

世界が進むチカラになる。



調査レポート

地政学リスクの全体像の整理

2024年5月28日

調査部 主任研究員 細尾 忠生

研究員 井口 るり子

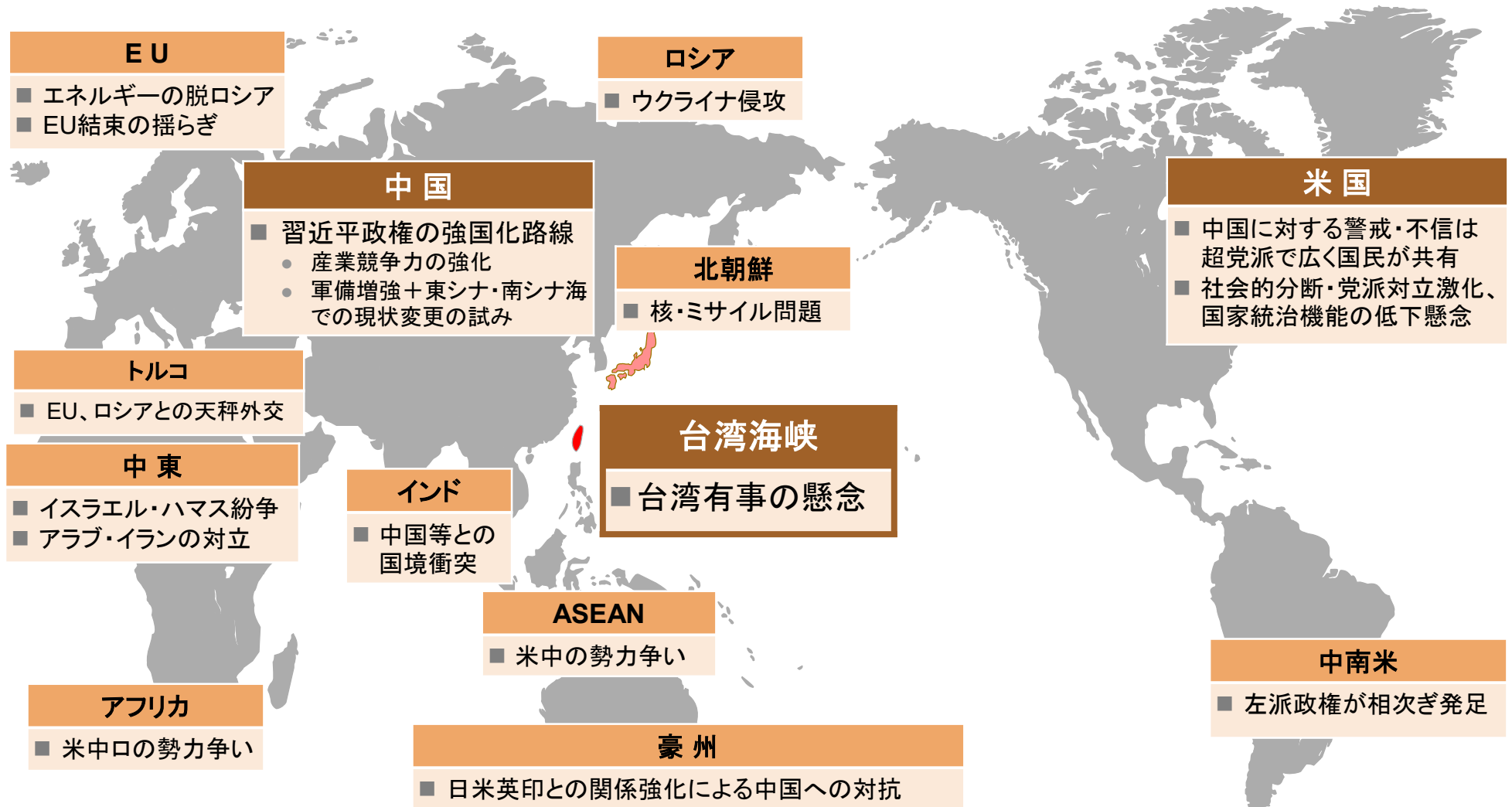
※ 本稿は執筆時点の地政学リスクを網羅的に整理したものです

本レポートの内容

1. 地政学リスクの俯瞰
2. 米国の政治動向
3. 中国の政治動向
4. 米中対立の論点
5. 台湾有事の可能性
6. アセアンの政治リスク
7. 中東情勢とエネルギー問題
8. ロシアのウクライナ戦争とその影響
9. まとめ

1-(1)地政学リスクの俯瞰

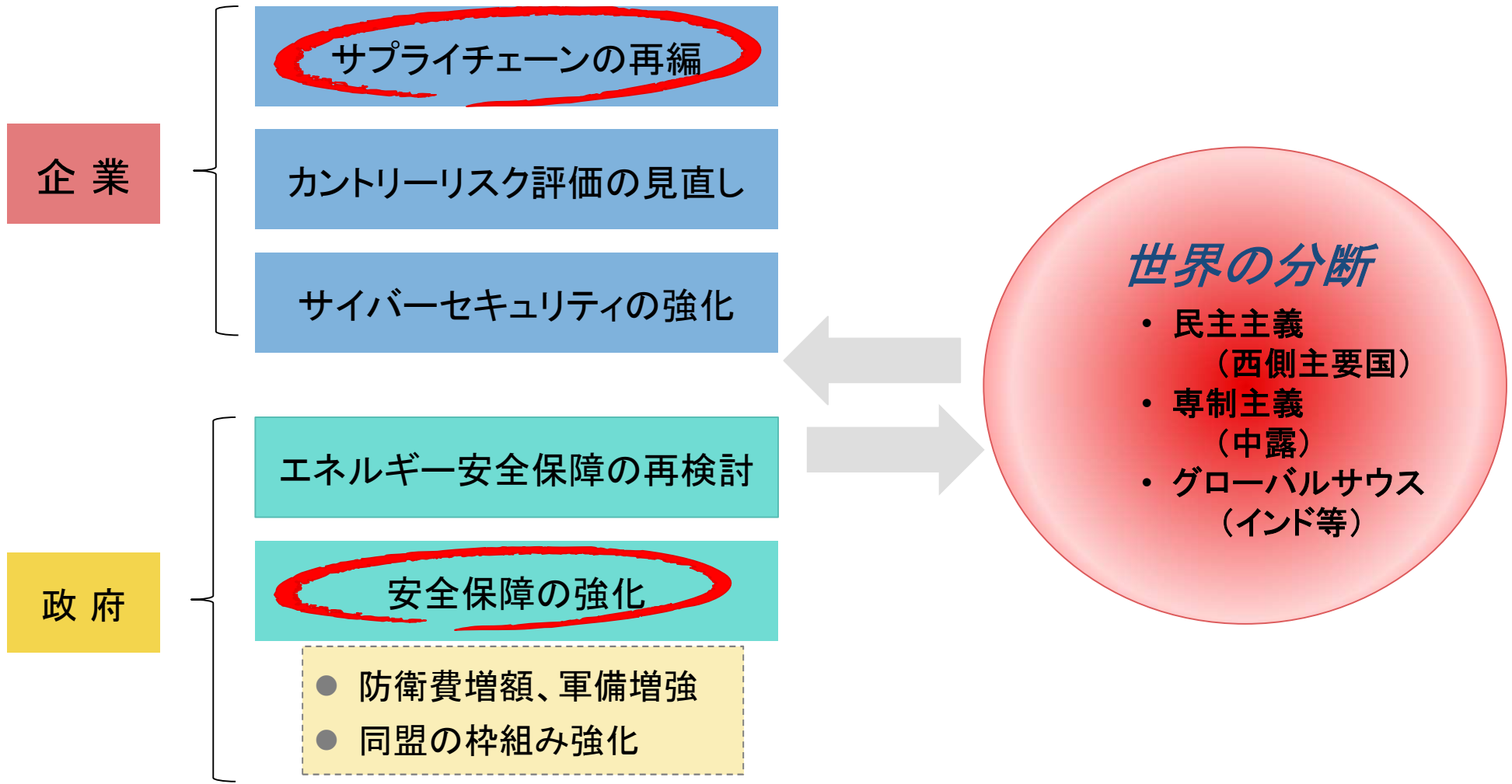
■ 日本企業にとり重要なのは、中国、米中対立、台湾有事、ASEAN、中東など



(出所) MURC調査部作成



1-(2)ビジネス環境の変化



(出所) MURC調査部作成

1－(3)地政学リスク重視の企業経営

■ サプライチェーン構築は、効率重視から持続性重視に

～経済合理性重視、コスト優先ではなく、政治・安全保障の観点を踏まえた事業戦略に

■ 世界各地でリスクが増大

- 1) 中国 …… 日本にとり最大の貿易相手国
…… 米中対立が波及（米国の対中規制強化（半導体、人権）、中国の反スパイ法）
…… 可能性低いが、台湾侵攻リスクくすぶる
- 2) 米国 …… 自国優遇・米国第一の政策を強化（産業政策の推進）
- 3) ロシア …… ウクライナ情勢長期化、日本はエネルギー資源を今もロシアに依存
- 4) 北朝鮮 …… 緊張続くも、企業の事業活動への影響は限定的
- 5) アセアン …… 米中対立下で各国の立ち位置が微妙に変化。資源ナショナリズムの動きも
- 6) 中東 …… 情勢が一段と不安定化すれば、原油・天然ガスの価格・供給にも影響

2-(1)大統領選挙 ~ 接戦だがバイデン再選の可能性もあり

選挙戦の構図

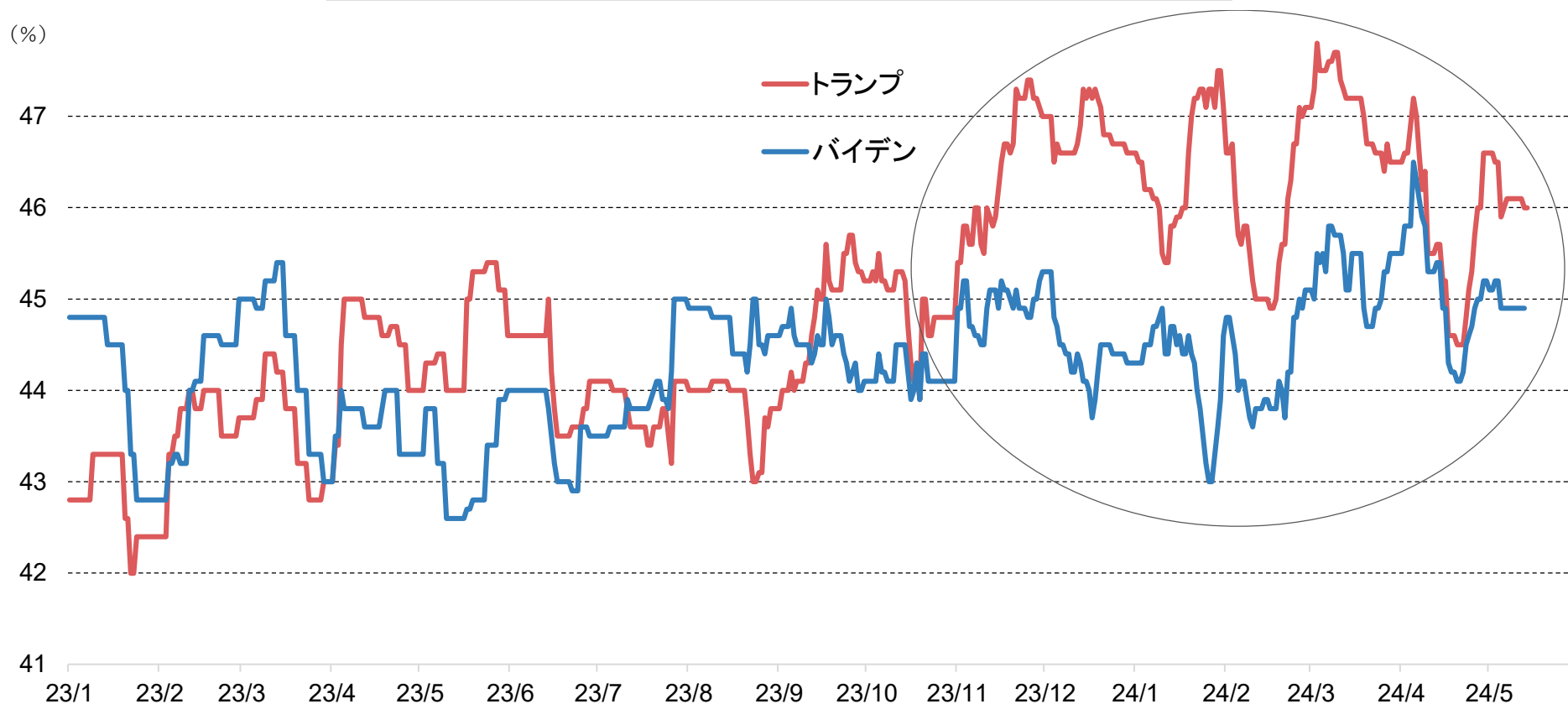
- 現時点の分析では、**バイデン大統領が辛うじて再選する可能性も残される**(歴史的な大接戦)
- 支持率では、トランプ氏が岩盤支持層を頼みに優勢な展開
(過去の選挙では全面的に支持されたわけではないが、それでも足元で支持が強まる)

バイデン大統領は、経済、移民、中東、年齢が課題でやや劣勢
(2020年選挙は有権者の期待込みでの辛勝だったが、今回は期待はく落により苦戦必至)
- ただし、**トランプ氏は、無党派層、中間層への浸透に課題**
- 一方、**経済情勢**は、現状バイデン氏に逆風も、秋に向け徐々に世論の認識が変化する可能性
妊娠中絶規制に対する女性の権利擁護の主張の高まりも、バイデン氏の強い追い風に

2-(2) 全米レベルの支持率はトランプ氏優勢

■ 世論調査ではトランプ氏がリード。バイデン氏の課題は、経済、移民、年齢、中東

世論調査 ～ バイデン、トランプどちらに投票するか



(注) 各種世論調査の平均値

(出所) Real Clear Politcs

(年/月、日次)

2-(3)「接戦7州」をめぐる争い①

■勝敗を左右するのは、2020年選挙で3%未満の僅差で決した「接戦7州」

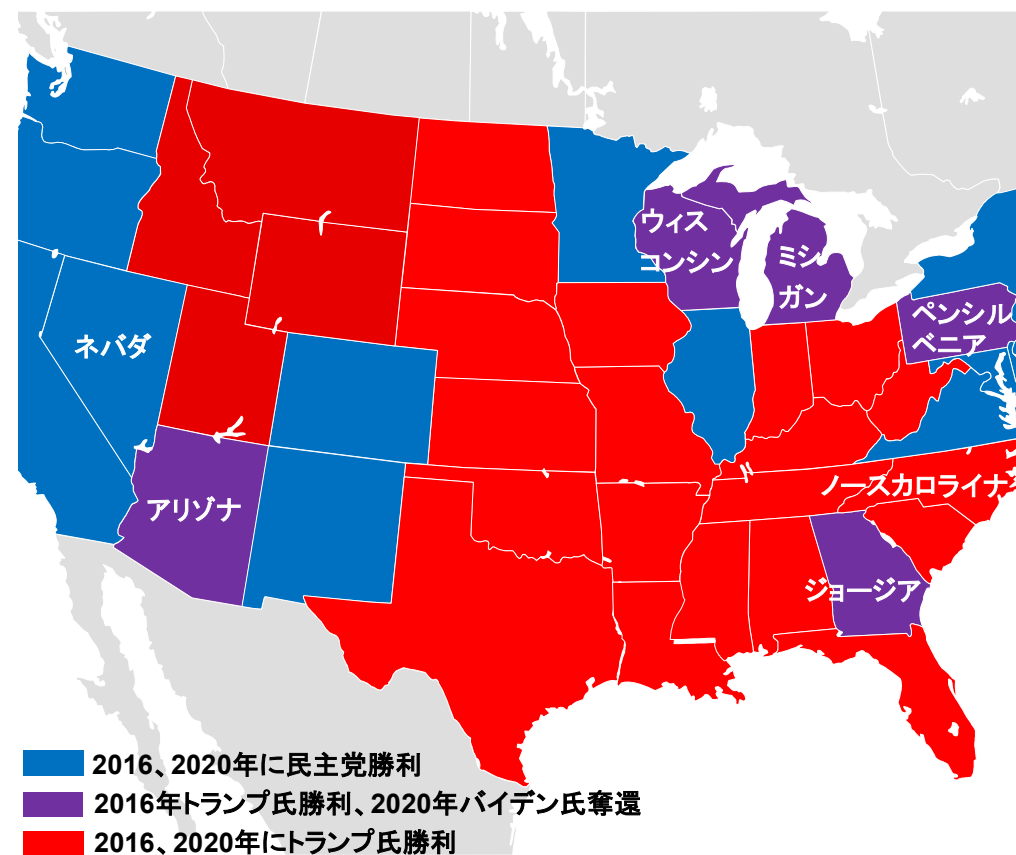
たとえば、得票率差0.6%以下だった上位3州をトランプ氏が逆転すれば、選挙人獲得数で並ぶ

2020年選挙～接戦州の票差

	バイデン (票)	トランプ (票)	得票率の差 (%)	選挙人数 (人)
ジョージア	2,473,633	2,461,854	0.2	16
アリゾナ	1,672,143	1,661,686	0.3	11
ウィスコンシン	1,630,866	1,610,184	0.6	10
ペンシルベニア	3,458,229	3,377,674	1.2	20
ノースカロライナ	2,684,492	2,758,775	1.4	15
ネバダ	703,486	669,890	2.4	6
ミシガン	2,804,040	2,649,852	2.8	16

(出所)米連邦選挙委員会

2016/2020年～州別の勝敗



(出所)連邦選挙委員会

2-(4)「接戦7州」をめぐる争い②

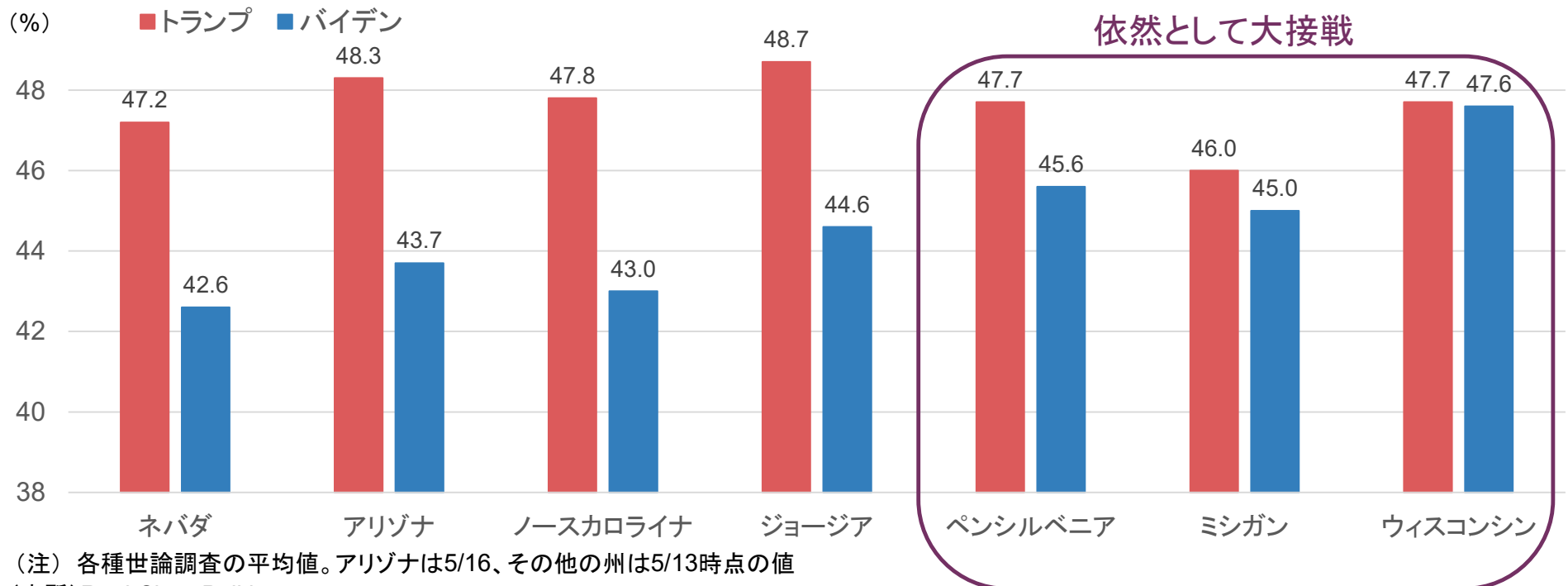
■トランプ氏は「接戦7州」で優勢。ノースカロライナに加え、ネバダ、アリゾナ、ジョージア奪還の勢い

■もっとも、ラストベルト3州(ペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシン)で両者の差は誤差の範囲

・共和党は、2018、2020、2022年と、このところ中間選挙・大統領選挙でラストベルト3州で敗北続く

・民主党は2022年中間選挙、2023年地方選挙で、中絶規制反対を追い風に、劣勢観測の中相次ぎ逆転勝利

世論調査 ~ バイデン、トランプどちらに投票するか

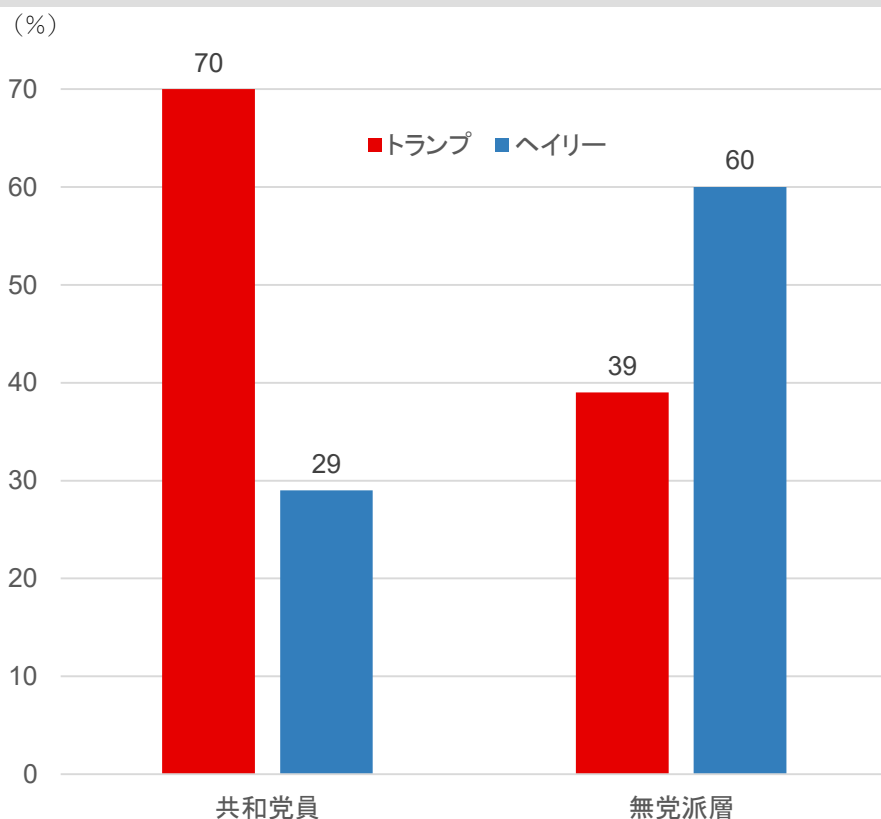


(出所) Real Clear Politics

2-(5)トランプ氏は中間層・無党派層からの支持獲得に苦戦①

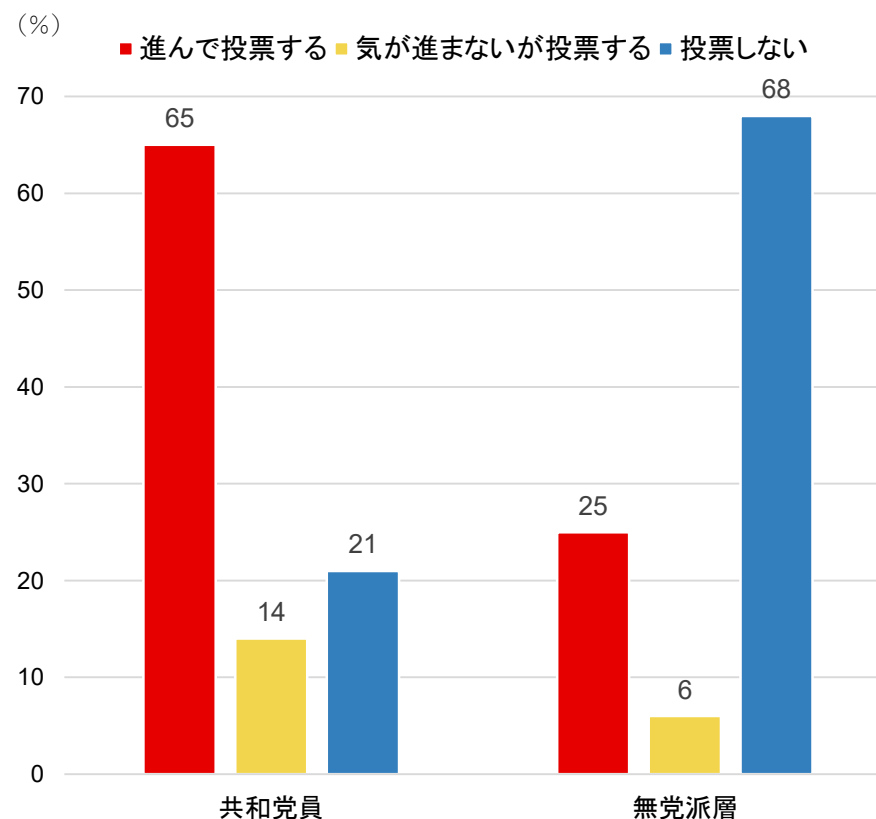
■トランプ氏は党内予備選で圧勝。しかし、党内反トランプ派や中間層・無党派層の支持を得られていない

出口調査(サウスカロライナ州予備選)
どちらの候補を支持するか？



(出所) ABC News

出口調査(ニューハンプシャー州予備選)
秋の本選挙でトランプ氏に投票するか？



(出所) AP

2-(6)トランプ氏は中間層・無党派層からの支持獲得に苦戦②

■このため、女性や黒人の副大統領候補を模索し中間層・無党派層の支持獲得を画策も、いずれの候補もトランプ色が強く効果は限定的とみられる

■近年、中間層・無党派層の支持が得られず、大統領選挙、中間選挙でラストベルト3州など重要選挙区で自身や支援候補の敗北続く

共和党副大統領候補に名前の挙がる人物

ステファニク下院議員	39歳女性、下院議員総会長
スコット上院議員	黒人、予備選に出馬
ノーム・サウスダコタ知事	女性知事、コロナ対策で高評価
ギャバード元下院議員	サモア系米国人。元民主党所属でサンダース支持派
バンス上院議員	トランプ支持派の生活を描いた小説がベストセラーに

【その他の候補者】

バーガム・ノースダコタ知事
ラマスワミ
ルビオ上院議員
アボット・テキサス知事
カールソン
カールソン前住宅都市開発長官
サンダース・アーカンソー州知事

元IT企業経営者
バイオテック企業経営者
キューバ移民、保守強硬派
反不法移民の代表格
テレビ司会者
黒人
女性

トランプ氏の選挙実績

2016
大統領選挙

ラストベルトの接戦3州で、ヒラリー氏に全勝し当選

2018
中間選挙

ラストベルトの重要州の上院選、知事選で、支援候補が相次ぎ敗退

2020
大統領選挙

ラストベルトの接戦3州で、バイデン氏に全敗し落選

2022
中間選挙

ラストベルトの重要州の上院選、知事選で、支援候補が相次ぎ敗退

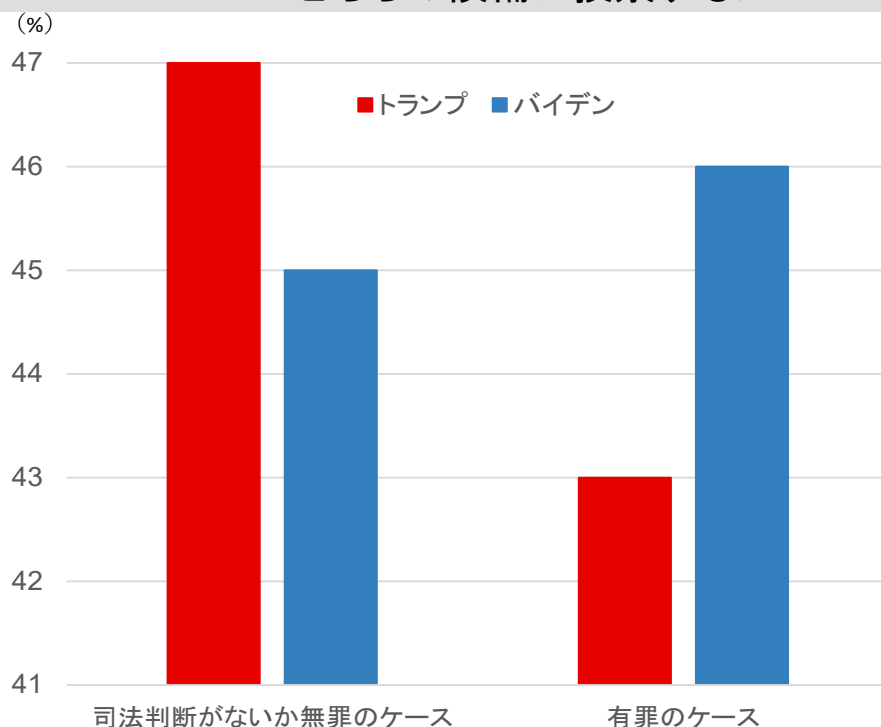
2-(7)トランプ氏の裁判の影響は限定的か

■トランプ氏の裁判の行方に関心が集まる

■ただし、審理状況を見ると、選挙までに判決が出るのは比較的軽微な事案である

NY州の業務記録改ざんのみ

世論調査 ~ 司法判断による投票先の変化：
どちらの候補に投票するか



(出所) WSJ(2月21~28日の調査)

裁判の見通し

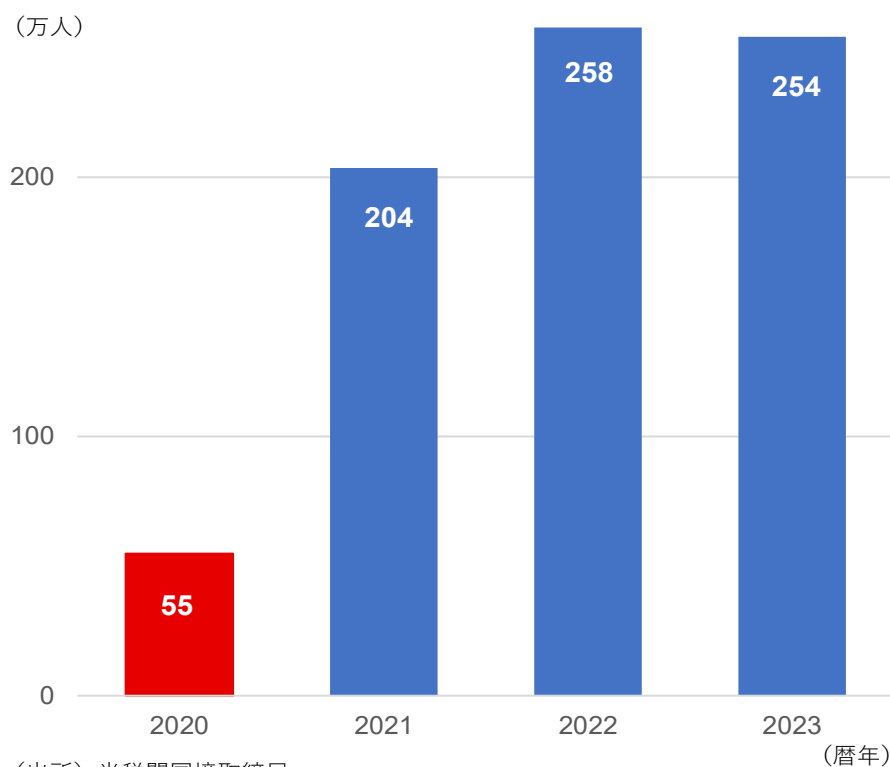
起訴内容	公判の見通し	重要度
業務記録改ざん	選挙前に判決	△
機密文書持ち出し	公判開始が未定	◎(非常に重要)
議会乱入関与	長期化(免責特権が認められれば無罪)	◎(非常に重要)
選挙介入	検察のスキャンダルにより迷走	○(重要)

(出所) MURC調査部作成

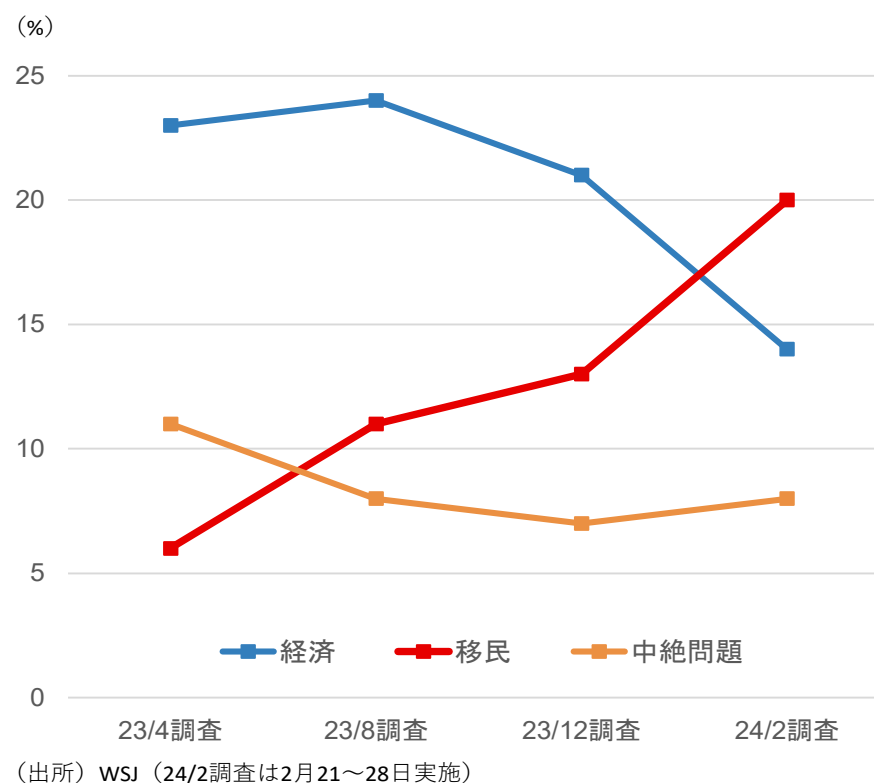
2-(8) 移民問題への関心高まる

- バイデン政権の移民に寛容な政策により、不法移民の入国が急増
- 共和党は治安を、民主党は劣悪な収容環境を懸念し、与野党から批判高まる
- 不法移民対策は有権者の関心が最も高いテーマに

不法移民の検挙数



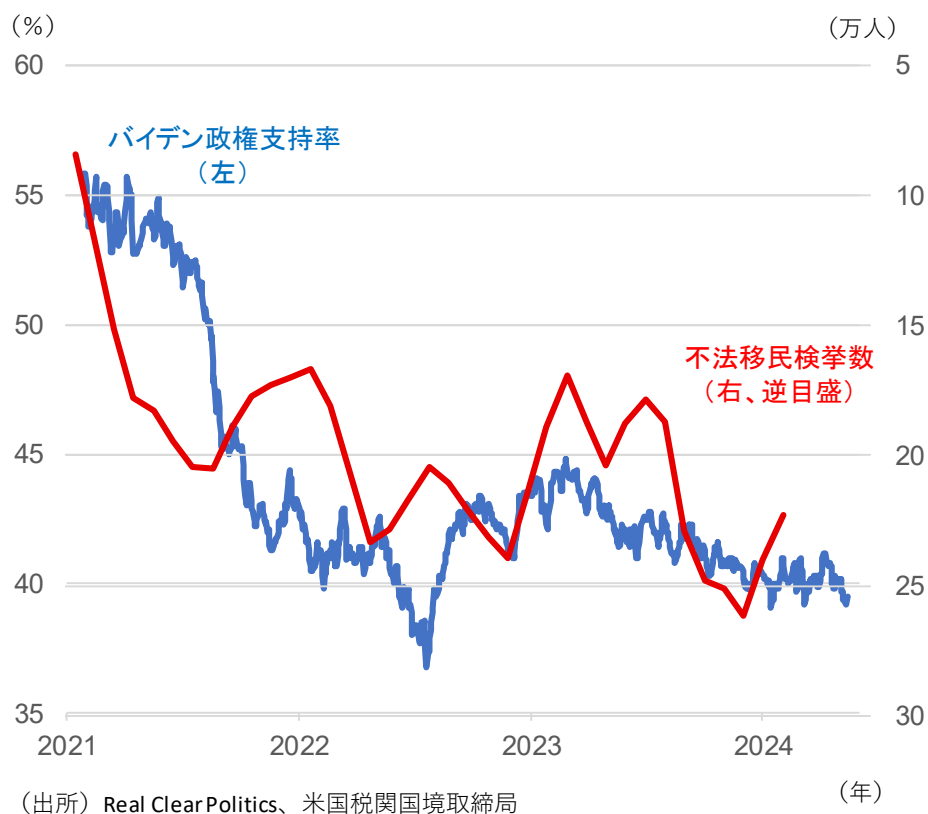
世論調査～投票で最も重視する政策



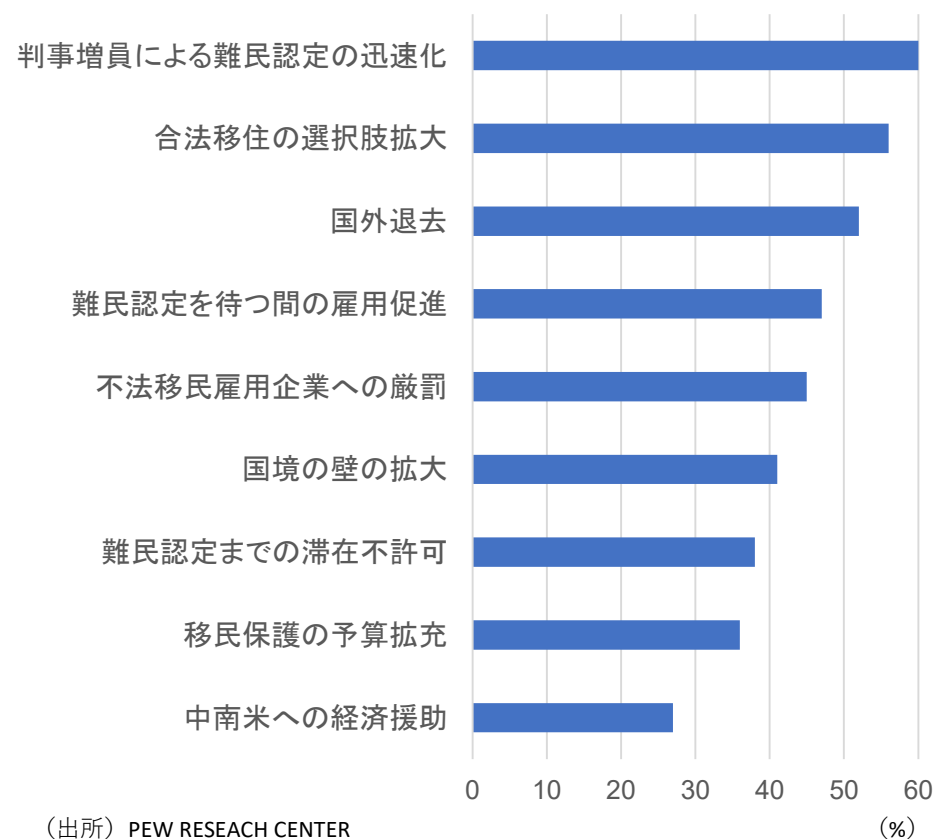
2-(9) 移民問題はバイデン支持率低下の一因

- 移民問題は、バイデン氏の支持率低下の一因になっている
- 移民問題は米国を象徴する問題、解決策も党派により種々様々だが特効薬はない

支持率と不法移民数



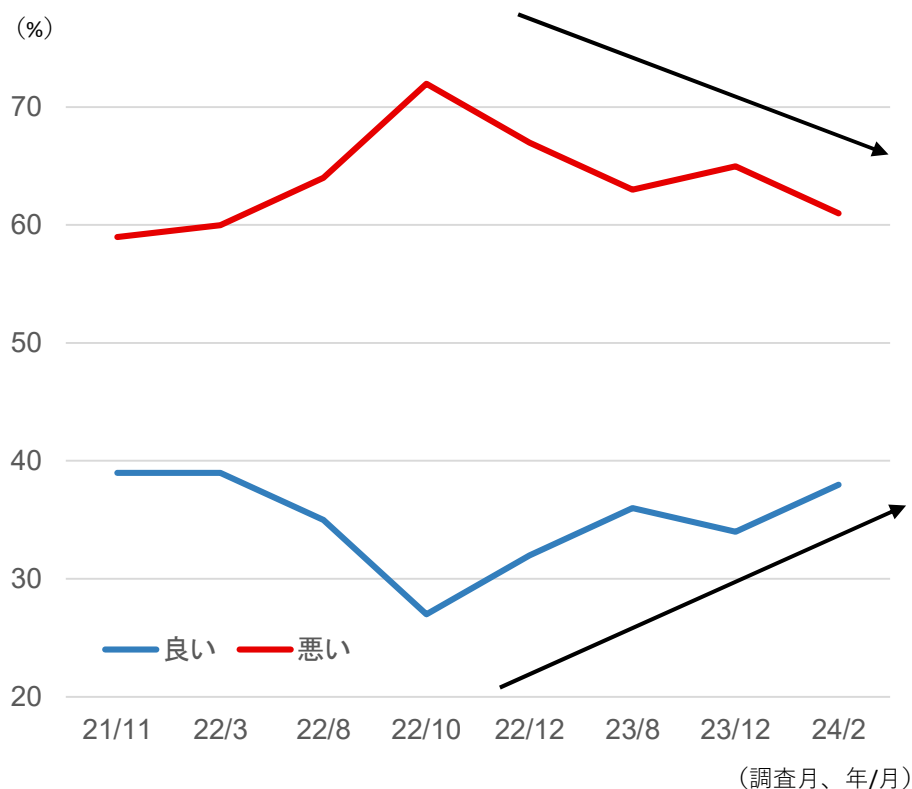
世論調査 ~ 不法移民の解決策



2-(10)経済～現状バイデンに逆風も、世論の認識が変化する可能性①

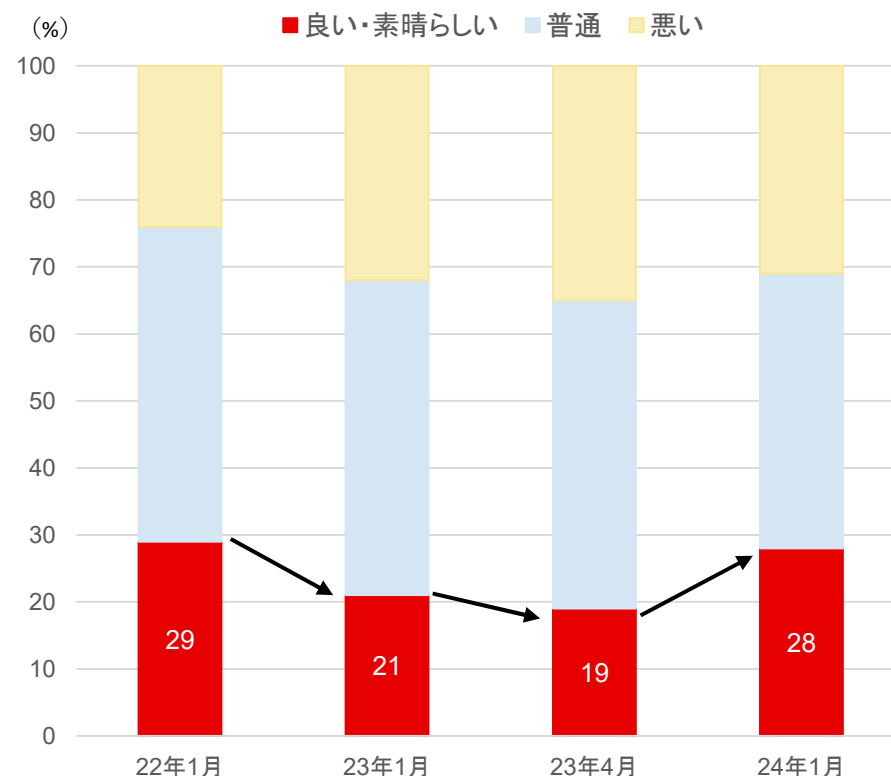
- 有権者の経済情勢の認識の悪さが指摘されるが、このところ緩やかに改善
- 経済情勢が好転し、実際に回復を実感できるまでタイムラグが存在することを考慮すれば、今後、秋にかけて、有権者の経済情勢判断は、一段と改善する見込み

世論調査～経済情勢について①



(出所) WSJ (24/2調査は2月21～28日実施)

世論調査～経済情勢について②



(出所) PEW RESEARCH CENTER

2-(11)経済～現状バイデンに逆風も、世論の認識が変化する可能性②

■雇用、インフレを経済政策の評点とみなす「悲惨指数(失業率+インフレ率)」は4年前比で改善。

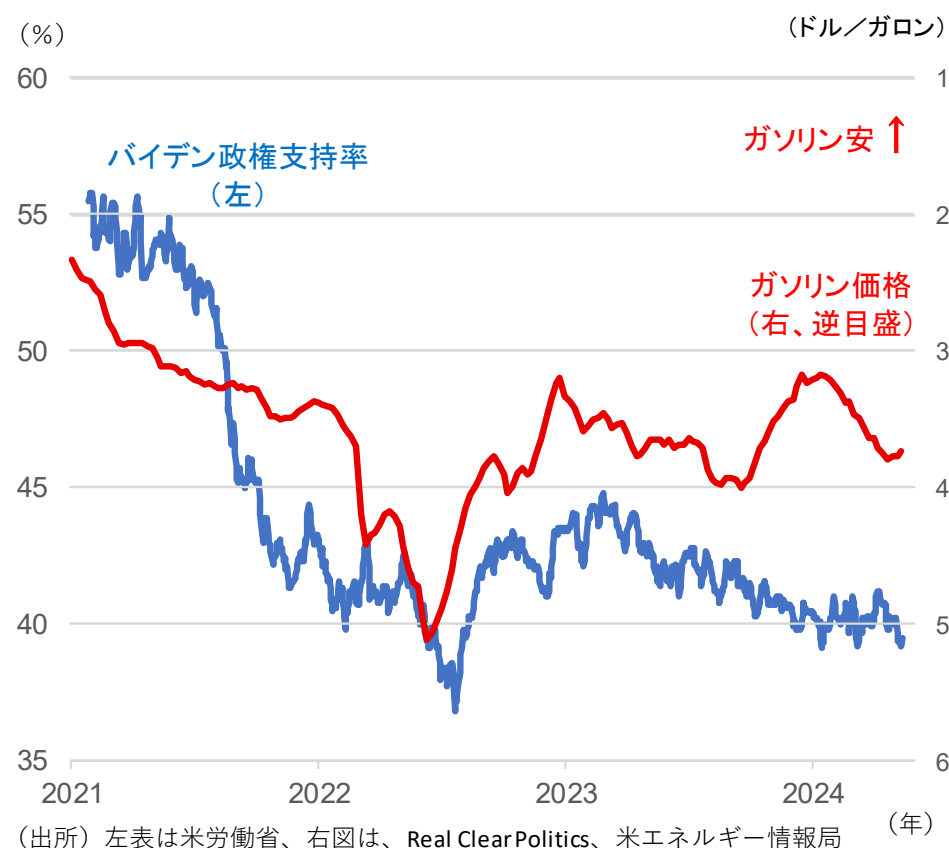
同指数は大統領選の的中率が高い(1960年以降、改善ケースは5勝2敗)

■選挙戦で関心の高いガソリン価格も高騰のピークからは落ち着き

悲惨指数と大統領選挙

年	悲惨指数	4年前比	方向	選挙勝敗
60	7.5	1.3	悪化	×
64	6.1	-1.4	改善	○
68	8.1	2.1	悪化	×
72	9.0	0.9	悪化	○
76	13.2	4.1	悪化	○
80	20.3	7.1	悪化	×
84	11.7	-8.6	改善	○
88	9.6	-2.0	改善	○
92	10.5	0.9	悪化	×
96	8.2	-2.3	改善	○
00	7.3	-0.8	改善	×
04	8.7	1.3	悪化	○
08	10.2	1.5	悪化	×
12	10.0	-0.2	改善	○
16	6.5	-3.4	改善	×
20	8.0	1.4	悪化	×
24	6.8	-1.2	改善	

支持率とガソリン価格



2-(12) 中絶規制問題、第3の候補

- 2022年最高裁判決をきっかけに、中絶の権利擁護の主張高まる。22年中間選挙、各州の地方選挙・住民投票で、中絶規制反対派が相次ぎ勝利。大統領選でもバイデン氏の追い風に
- 第3の候補、特にケネディ氏がどちらの候補からより多くの票を奪うかは勝敗を占う重要な要素

中絶問題をめぐる構図

民主党

女性の権利
を擁護

共和党

中絶禁止
が党是

【2022年6月 最高裁判断】

女性の中絶権利を認めたロー対ウエイド判決を覆す

↓
共和党地盤州で、中絶禁止の州法成立相次ぐ

【2022年11月 中間選挙】

民主党、中絶規制反対を追い風に予想を覆す善戦

大統領選でも中絶問題は民主党の追い風

(出所) MURC調査部作成

世論調査 ~ どの候補に投票するか

A. 一騎打ちのケース

候補者	正当	調査月		
		23/8	23/12	24/2
トランプ	共和党	46	47	47
バイデン	民主党	46	43	45

B. 候補者が乱立するケース

候補者	正当	調査月		
		23/8	23/12	24/2
トランプ	共和党	40	37	40
(一騎打ちの得票率からの減少幅)		-6	-10	-7
バイデン	民主党	39	31	35
(一騎打ちの得票率からの減少幅)		-7	-12	-10
ケネディ	無所属	-	8	9
態度未定等		20	23	21

(出所) WSJ

2-(13)もしトランプ

■トランプ氏が再び咲けば、政策は大転換。国際情勢、企業経営、金融市場への影響は甚大に

トランプ氏の主張

主な経済政策

関税

- ・ 中国60%超、日欧含む全世界10%の関税を賦課
- ⇒ 貿易停滞で**世界景気悪化**

移民

- ・ 不法移民1,000万人を強制送還
- ⇒ 人手不足・賃金上昇で**高インフレ**

その他の経済政策

- ・ パリ協定からの再離脱
- ・ EV導入支援策の撤廃
- ・ 石油天然ガスの掘削制限の緩和

外交安全保障

- ・ 対中強硬姿勢
- ・ ウクライナ支援打ち切り
- ・ 親イスラエル
- ・ 同盟国に防衛費の負担を要求
- ・ NATO脱退

米国の内政混乱

- ・ 大統領権限の強化
- ・ 民主党支持の政府職員の解雇
- ・ 司法省、FBIの捜査、人事に介入
- ・ 反LGBTQ、反ESG

(出所) MURC調査部作成

2-(14)関税による貿易収支の改善 ～ライトハイザー論文～

- トランプ陣営幹部であるライトハイザー前USTR代表は外交誌への寄稿で、対中関税をてこに米国製造業を復活させ、対中貿易赤字を解消する必要性を主張
- また、米紙のインタビューで、対中関税は、「ディール」の対象でないと明言



ライトハイザー
前USTR代表

Foreign Affairs誌
2024年3/4月号
への寄稿より

【 After Free Trade 】

- ① 中国共産党は米国の脅威
- ② 中国は貿易黒字により、数兆ドルの富を米国から収奪
- ③ 輸入関税をてこに米国の製造業を復活させる必要
- ④ 市場経済理論よりも、家族、コミュニティ、労働者の誇りを重視すべき
- ⑤ 経済理論は、中国による米国への脅威といかに戦うかを考察すべき
- ⑥ 貿易政策は、労働者の利益に資するべき

「対中関税は交渉材料ではなく、米国の貿易赤字解消のための手段」
～米WSJ紙インタビュー(5月14日付A2面)～

【ご参考：①社会の分断】

■民主党支持者と共和党支持者では、政策の優先順位が全く異なる

どのような政策が必要か？ ～ 世論調査 ～

【民主支持者】
社会課題解決を重視【共和支持者】
経済、治安、規律重視【無党派層】
両者のバランスを重視
(%)

民主党支持者	共和党支持者	無党派層
中絶問題 43	経済対策 42	財政再建策 34
気候変動対策 41	不法移民対策 41	LGBT対策 33
人種問題 39	犯罪対策 40	医療保険 32
医療保険 39	外交政策 37	気候変動対策 31
LGBT対策 37	財政再建策 36	人種問題 29
銃規制 37	銃規制 36	不法移民対策 28

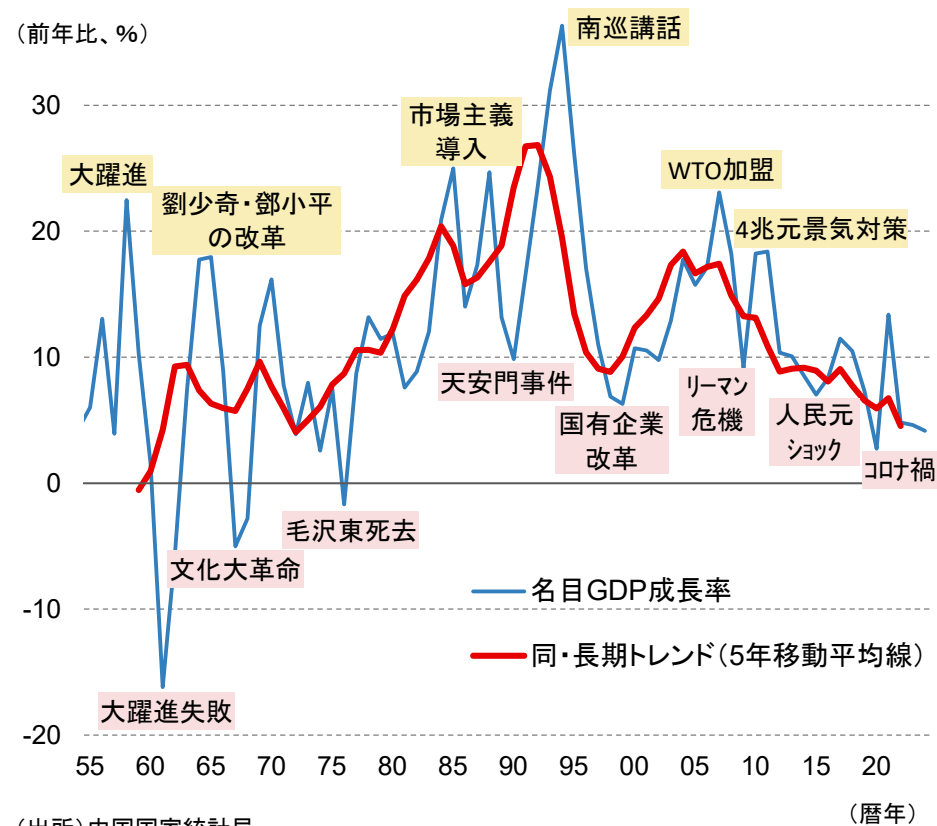
(注) 民主党支持者が求める政策を青、共和党支持者が求める政策を赤で表示。2023年6月調査

(出所) Pew Research Center

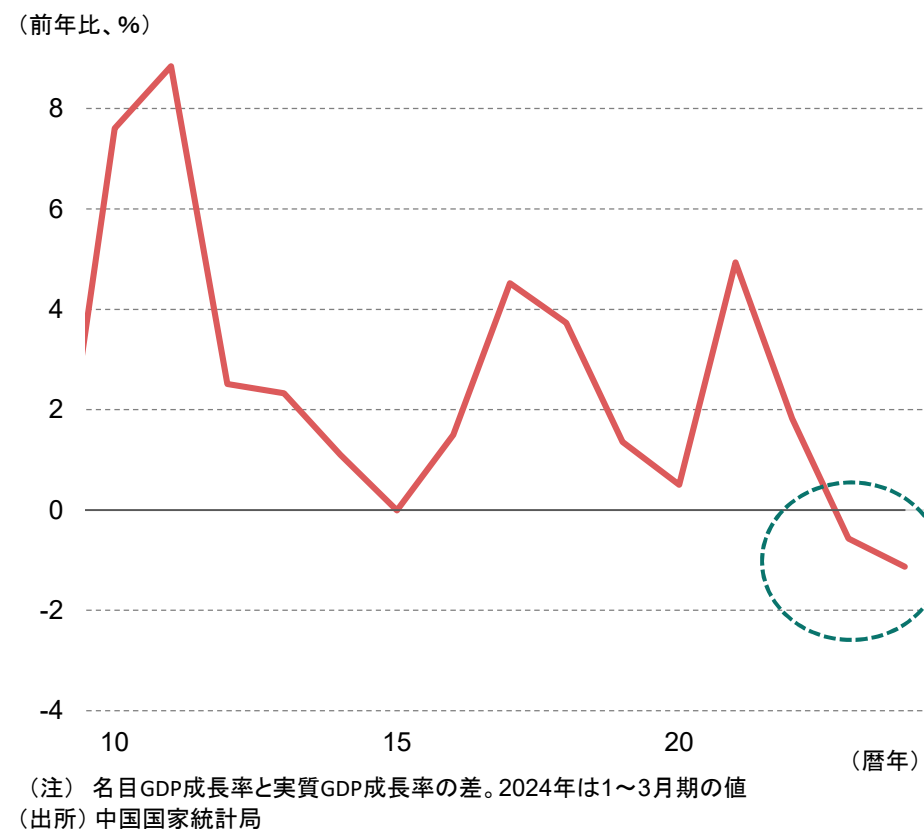
3- (1) 50年ぶりの低成長（高成長終焉）

- 企業の中国事業で重要な「名目」GDP成長率は、コロナ期を除きおよそ50年ぶり低成長
- 経済低迷でGDPデフレーターがマイナス、デフレ傾向が鮮明

名目GDP成長率（長期推移）



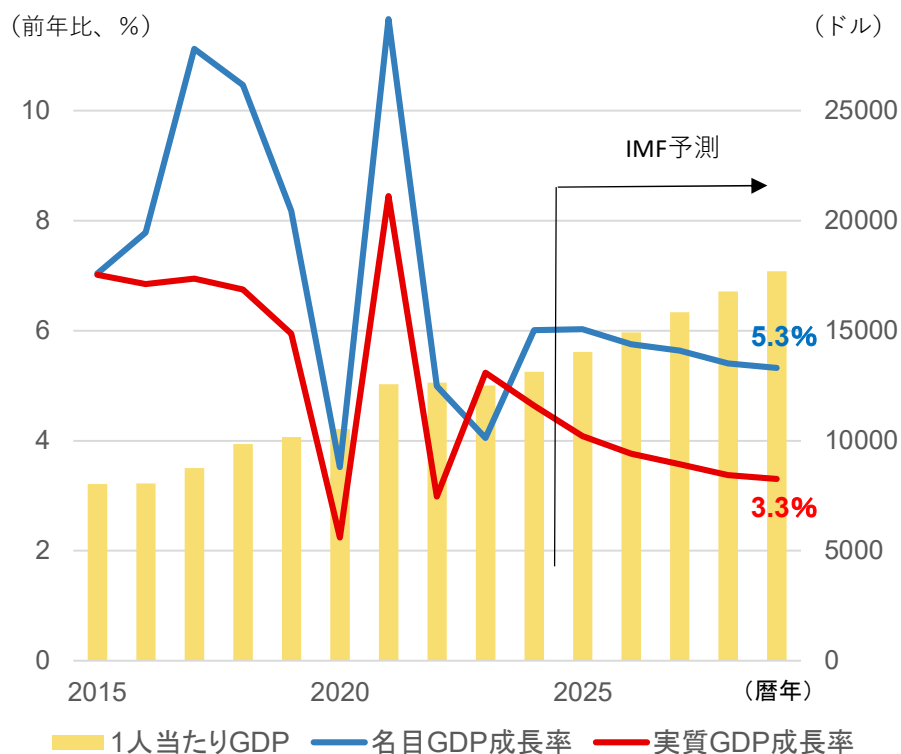
GDPデフレーター



3- (2) どこまで悪化するのか ~ IMFは2029年3.3%への成長鈍化を予測

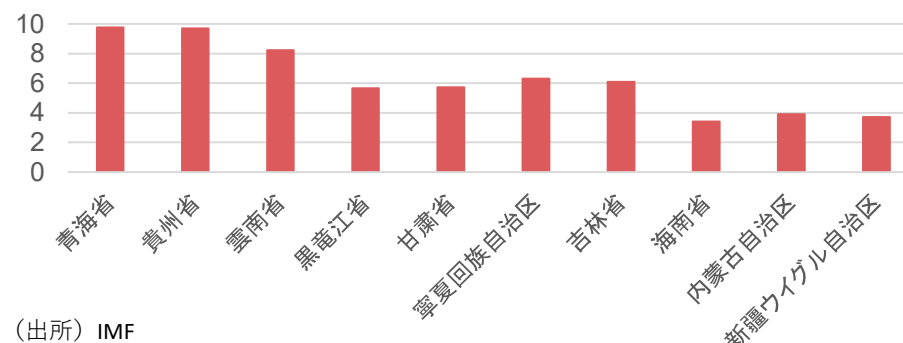
- IMFは2029年にかけて、実質GDP成長率が3.3%まで鈍化すると予測
- リスクシナリオは、バブル崩壊の影響が、地方の資金調達、不動産投資運用に波及すること

IMFの経済予測



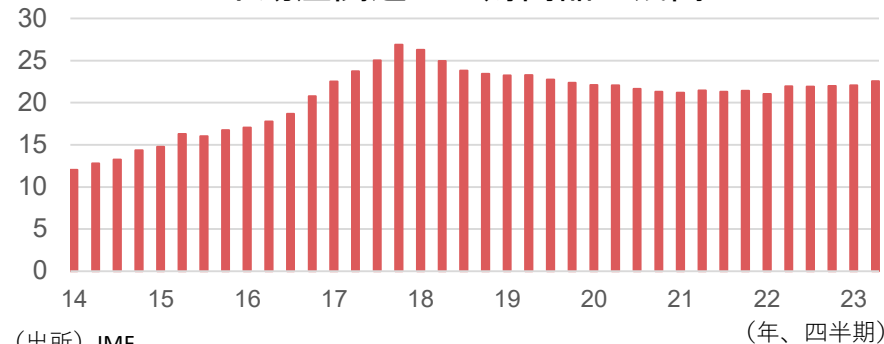
(出所) IMF

(%) 財務不安が懸念される「融資平台」の調達金利



(出所) IMF

(兆円) 不動産関連の理財商品の残高



(出所) IMF

3- (3) 習近平政権（概要）

■ 中華民族の偉大なる復興をめざす。「国家安全※」を重視し、強権化を進める

※ 国家の安全、政権の安全に加え、食糧安保、エネルギー安保、サプライチェーン確保など幅広い概念を含む政治スローガン

政治手法

権力の集中

- ・自らを「党中央の核心」
- ・党規約に「習近平思想」

幹部人事

- ・福建、浙江、上海時代の部下を重用
- ・後継候補をいまだ人事で示さず

指導理念

- ・ **中華民族の偉大なる復興**
- ・ 1842年（アヘン戦争敗戦、中国植民地化の契機）以前の中華帝国時代への回帰
- ・ 党の指導で経済発展をめざす「**中国式現代化**」を推進

党大会（2017年）

○ 統治目標を明確化

- ・ **2035年**
「社会主義現代化」の基本的実現
- ・ **2049年**
「社会主義現代化強国」の実現

党大会（2022年）

○ 目指すべき社会像を提示

- ・ 2035年1人あたりGDP
中等の先進国水準に引き上げ
- ・ 「**共同富裕**」、「**国家安全**」の重視

3- (4) 習政権の課題

■ 内憂外患のもと、長期政権に向け、どのような布石を打つのか

1期目 (12~17)	<ul style="list-style-type: none">○ 反腐敗で権力強化、様々な布石により権力集中を推進○ 2035年、2049年の時間軸目標を設定
2期目 (17~22)	<ul style="list-style-type: none">○ 米中対立が本格化○ 国家目標の明確化 (共同富裕、国家安全、中国式現代化)
3期目 (22~27)	<ul style="list-style-type: none">○ 経済低迷 (少子高齢化、格差拡大などの課題も)○ ロシアなどと連携も、米国への対抗軸構築には時間

(出所) MURC調査部作成

【ご参考：習主席への権力集中】

- 習氏は、毛沢東と肩を並べる存在と印象付けつつ、様々な布石を打ち権力集中を推進
- 後継者につながる人事を示さず、総書記として異例の3期目を実現

2016年10月	6中全会(18期)	習近平総書記を 党中央の「核心」 に
2017年10月	7中全会(18期)	党規約に習近平思想 (習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想)を盛り込む
2018年1月	2中全会(19期)	憲法修正案採択 (国家主席の任期撤廃、全人代正式決定)
2019年10月	4中全会(19期)	香港統治の強化を決定
2020年10月	5中全会(19期)	2035年までの長期目標 を策定
2021年11月	6中全会(19期)	「歴史決議」 を40年ぶりに採択
2022年10月	党大会(20期)	習一強体制の完成

3- (5) まとめ

- **習氏**は、毛沢東と肩を並べる存在と印象付けつつ、様々な布石を打ち(自らを党中央の核心、党規約に習思想、国家主席の任期撤廃)、**権力集中**を推進
- 後継者につながる人事を示さず、**総書記**として異例の**3期目**を実現
- 米国との対立が厳しさを増す中、中国国内では、**経済が低迷**。**少子高齢化**、**格差解消**への対応など課題も山積
- 習氏は、**共産党**が**安定統治**を続け、建国100年の**2049年**に米国と並ぶ**超大国**となるため、長期政権を維持することが不可欠との考え
- こうした強権姿勢により、欧米との政治摩擦が拡大。ロシアなどと連携し、**米国への対抗軸を構築中**

4-(1)米中対立の構図

■ 米国は、価値観を異にする中国の経済的・軍事的台頭に警戒を強める

	中国	米国
体制・価値観	専制主義	民主主義（自由、法の支配）
軍事・防衛	<ul style="list-style-type: none"> ・ 軍備増強 ・ 「現状変更」の動き顕著 ～ 南シナ海、東シナ海 ～ 香港の統制 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記の動きを看過できず ～ 対中国が安全保障戦略の要
人権	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新疆ウイグル等で人権抑圧 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記の動きを看過できず
経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国の6割強の規模に迫る ～ EV、宇宙、再エネで猛追 ～ 先端技術で軍民融合 ～ サプライチェーン要所掌握 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記の動きを看過できず ～ 先端技術分野で制裁強化 ～ 製造業の国内回帰促進
気候変動対応	世界最大のCO2排出国	中国含め世界的な対応が必要

同盟国 友好国との連携を軸に対応

(出所) MURC調査部作成

4-(2) 対立の焦点は、「台湾」、「先端技術」

- 米中対立の焦点は、台湾と先端技術をめぐる争い
- 米国は、台湾統一を目指す中国の動きや、先端技術分野での軍民融合を強く警戒

	中国の立場	米国の立場
台湾	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「一つの中国」原則 ■ 台湾は中国の核心的利益であり内政問題 ■ 平和統一掲げるも武力行使辞さず 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「戦略的曖昧さ」 <ul style="list-style-type: none"> ～台湾防衛は、米国の義務ではなく戦略的オプション ～台湾の独立、中国の武力行使、いずれも容認しない
先端技術	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体、通信機器、監視カメラ、ネット関連など、自国産業の補助金をてこに積極育成 ■ 軍民融合を積極推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ファーウェイなどを禁輸対象に ■ 先端半導体、同製造装置の輸出を事実上禁止

(出所) MURC調査部作成

4-(3)「先端技術」～規制の応酬

- 米国は、半導体などの先端技術分野で、輸出・投資規制を強化
- 中国は国産化を推進。ファーウェイの新型スマホでは成果も

米国による対中規制

2022年10月

先端半導体及びその製造装置の
中国向け輸出管理を強化

2023年8月

先端半導体、AI、量子技術について、
M&AやPEによる新規投資を規制

中国の対抗策

2023年8月

半導体材料の輸出規制

・ガリウム・ゲルマニウムの輸出を許可制に

ファーウェイ新型スマホ発売

・5G向け半導体を内製化

2023年9月

中国政府職員などのiPhone使用禁止

2023年12月

レアアース関連技術の輸出を禁止

(出所) MURC調査部作成

4-(4)「競争の管理」～サリバン論文～

- サリバン補佐官は外交誌への寄稿で、米中関係を「相互依存のもとでの競争関係」と規定。「競争の管理」、ハイレベル対話の必要性を主張



サリバン補佐官

Foreign Affairs
2023年11/12月号

“The Sources of
American Power ;
A Foreign Policy
for a Changed World”

【総論】

- ① **ポスト冷戦時代(米一強時代)は終焉**(世界の多角化)
- ② 国際覇権は、第1に強い国内経済に依拠
- ③ 第2に同盟関係に依拠、同盟関係を強固にする必要
- ④ **時代の変わり目にあたり新時代に備え、特に大国による侵略を防ぐ必要**
- ⑤ **米国の役割は第3段階に**(第1は冷戦勝利、第2は米1強下でのルール形成)

【米中関係】

- ⑥ 米中は競争関係にあるが、米ソ冷戦と異なり、経済的に相互依存
- ⑦ **デカップリング**を目指し、「小さな庭と高いフェンス」を作りたい
- ⑧ **競争を管理**する方法を見つける必要
- ⑨ そのために、**ハイレベルかつ継続的対話**が不可欠
- ⑩ 真の試練は、緊張が高まった際に、米中間のチャンネルが機能するかどうか

(出所) Foreign AffairsをもとにMURC調査部作成、写真はロイター

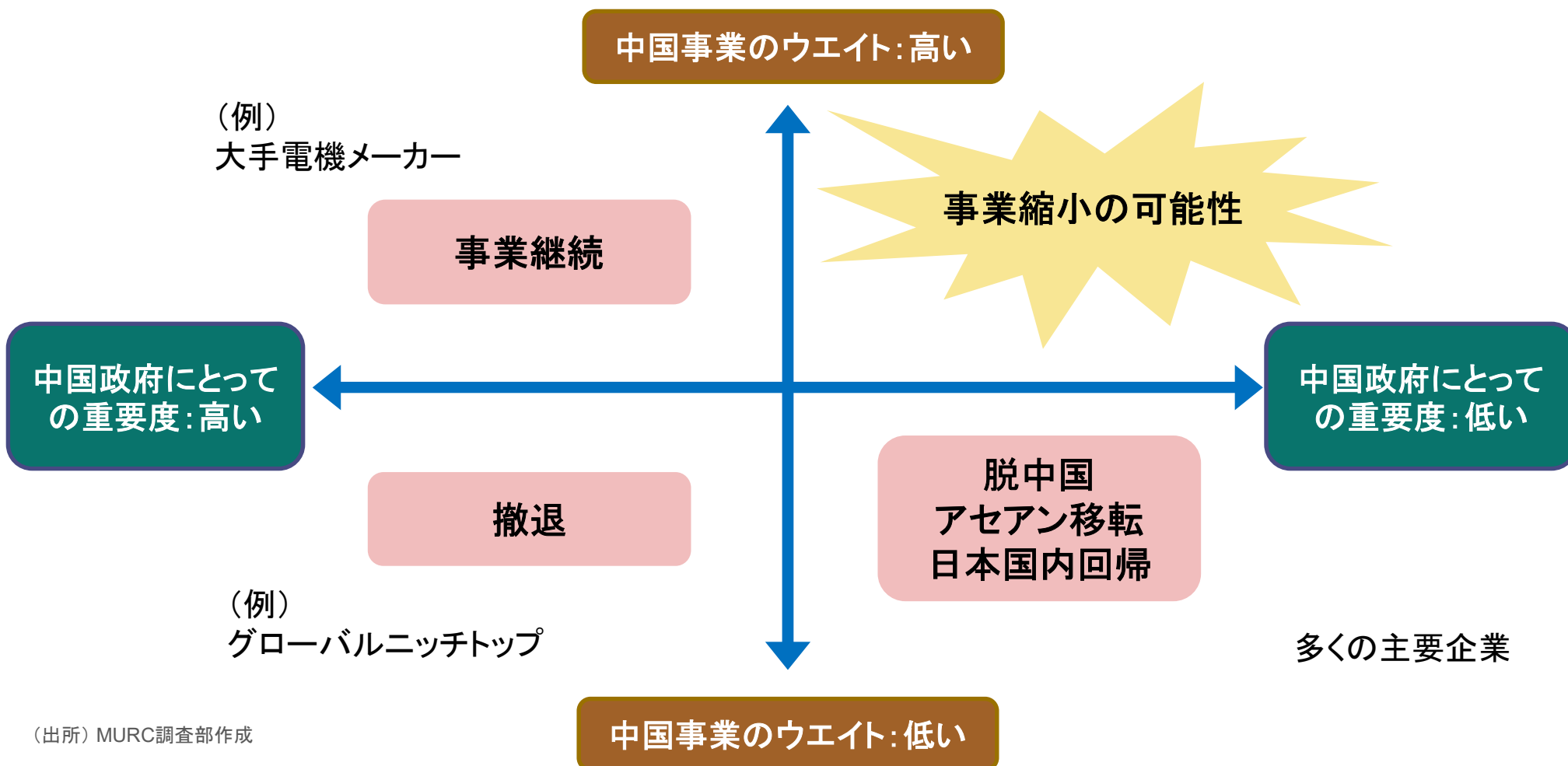
4-(5)首脳会談の積み重ね

- 米中は対立の一方で、バイデン政権は機をとらえ米中首脳会談を積み重ね
- 中国は、経済低迷もあり、米中関係の安定化を優先せざるを得ない状況

2021年2月	電話	バイデン大統領就任後初の首脳協議。 米国は台湾、ウイグルに懸念も中国は内政問題と反論
9月	電話	緊張緩和への努力や、衝突回避へ対話を継続することで一致
11月	オンライン	緊張緩和を探るも溝。台湾・人権で応酬。対話継続では一致
2022年3月	オンライン	ロシアのウクライナ侵攻をめぐり議論。米国は中国が対口支援を行えば制裁を警告
7月	電話	米下院議長の訪台計画をきっかけに台湾問題で激しい議論
11月	対面	台湾問題では激しい応酬も、衝突回避へ対話の継続で一致
2023年11月	対面	台湾問題では激しい応酬も、衝突回避へ対話の継続で一致
2024年4月	電話	台湾、南シナ海などを協議。米国は中国の貿易慣行に懸念

4-(6) 日本企業の中国事業への影響

- 売上高に占める中国事業のウエイト、技術力などが中国事業に関する経営判断を左右
- 状況次第によっては、中国事業縮小の判断を迫られる可能性も

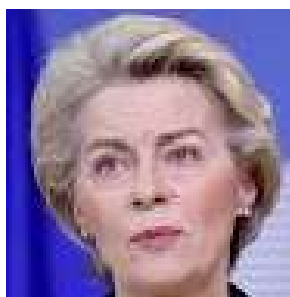


(出所) MURC調査部作成

4-(7) 欧州～対中警戒感強めるが、米国ほど強くない

- フォンデアライエン欧州委員長は対中警戒感強めるが、マクロン仏大統領は中国重視が鮮明
- 地理的な距離感もあり、欧州市民の対中警戒感はさほど強くない
- 欧州は、安保と経済のバランスを図りながら立ち位置を模索(日本と似た立場か)

欧州 ～ 2つの立場



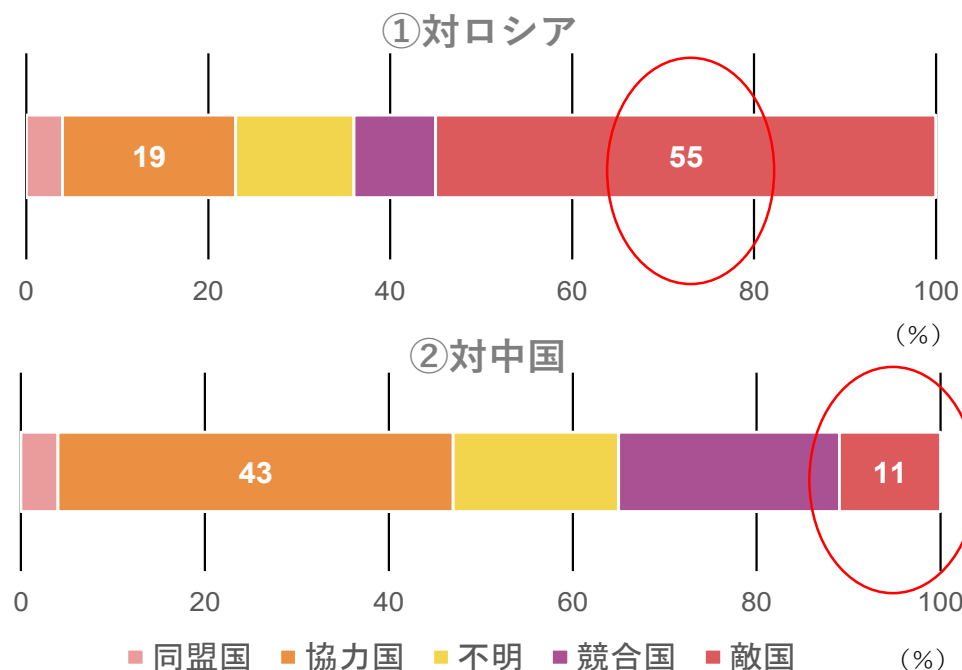
フォンデアライエン

- ・対米協調
- ・経済安保重視

マクロン

- ・対中宥和
- ・経済重視

(出所) MURC調査部作成、写真はロイター

【世論調査(2023年6月)】
欧州市民の対ロシア・中国観

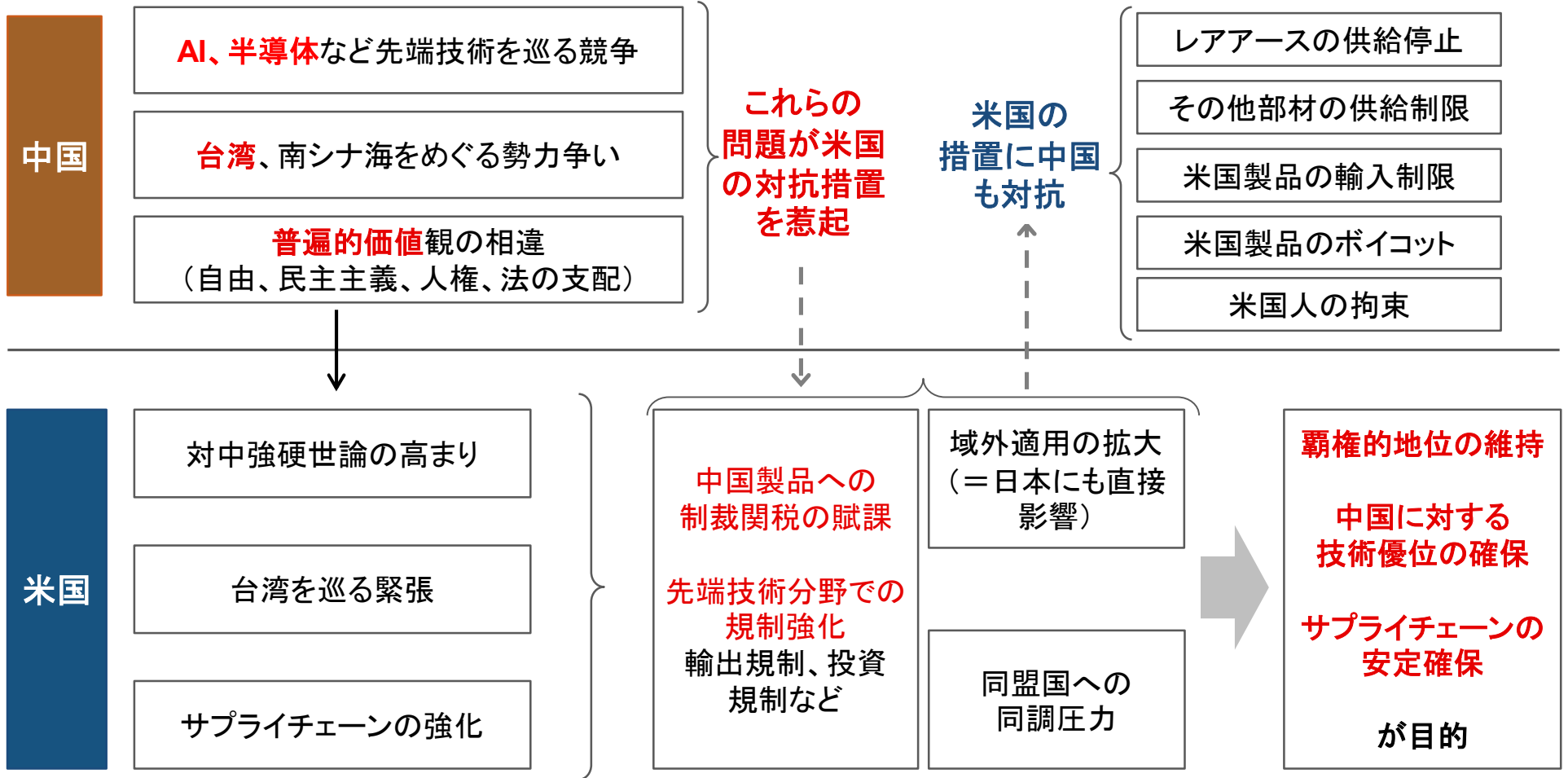
(出所) 欧州外交評議会

4-(8)まとめ

- 米国は、中国の経済的・軍事的台頭に警戒を強める
中国も、台湾問題、国家の安全に関わる問題を重視
⇒ 米国が対中戦略を修正しないかぎり相互不信は解消されない
- 中国は、ロシア・中東などと連携も、米国への対抗軸構築には時間が必要
⇒ 中国は経済低迷もあり、持久戦、有利な状況を待つ姿勢
- 対立を抱えつつも、ハイレベルな対話を途切れずに継続
⇒ 閣僚相互往来、継続的な首脳会談の開催が今後も焦点
- 米中対立の高まりにより、日本企業は自社の事業特性に応じて、中国の事業戦略を撤退も視野に再点検する必要

【ご参考：米中対立の構図】

米中対立の焦点と方向性



5- (1) 台湾有事の可能性はきわめて低い ①

- 台湾有事とは、「中国が祖国統一を目的に、武力で台湾本島に侵攻すること」であり、その可能性はきわめて低い
- 中米台いずれにとっても現状維持がベストシナリオ。米国は中台双方に現状変更させないよう注視
- リスクは、中国の焦りと台湾の独立機運の高まりであるが、いずれもその兆しはない

台湾海峡めぐる利害関係

	ケース① 現状維持		ケース② 台湾有事	
	メリット	デメリット	勝利のメリット	デメリット
中国	武力行使の回避 経済影響の回避	統一の放棄	祖国統一	軍事的被害 (核保有国と交戦) 経済制裁
米国	交戦の回避 経済影響の回避	米中関係の 不安定要因	中国の侵略阻止	軍事的被害 (核保有国と交戦) 経済への影響
台湾	交戦の回避 経済影響の回避	完全独立の放棄 (国際機関加盟困難 国交締結国の制限)	真の独立	戦場化による 甚大な被害

(出所)MURC調査部作成

5-(2)台湾海峡をめぐる構図

	中国	米国	台湾
基本姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「一つの中国」原則 ■ 基本方針は平和的統一 ■ 非平和的手段も排除せず (2005年反分裂国家法) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「一つの中国」政策堅持、武力による現状変更反対 ■ 米国に台湾防衛義務はなく選択肢 (1979台湾関係法:「戦略的曖昧さ」) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民進党政権は「一つの中国」を示す92コンセンサス受け入れを拒否 ■ 国民の多数は「一国二制度」に反対 ■ 対米関係重視、独立志向を抑制
中国、米国、台湾は、現状の曖昧な状態を維持することがベストシナリオ			
リスクシナリオ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 米国が内向き志向を強め、中国が、台湾に侵攻しても米軍の介入がないと判断するケース 2. 台湾が独立志向を強めるケース 3. 習主席の政権基盤が、経済低迷長期化、独裁制のひずみなどから弱体化、権力維持に焦りが生じるケース 4. 米国が台湾政策を変更し、「一つの中国」政策を放棄するケース 		
いずれも現時点で可能性はゼロ。将来的には、「2.」、「3.」シナリオに注意も可能性は低い			
有事シナリオ	中国	米国 日本	
	① 大規模軍事演習、サイバー攻撃	中国に対する経済・金融制裁	
	② 海上封鎖	米軍による軍事介入、自衛隊後方支援	
	③ 台湾へのミサイル攻撃	自衛隊による国民保護(先島諸島など)	
	④ 全面侵攻、台湾上陸		

(出所)MURC調査部作成

5- (3) 2024/1総統選で民進党の頼清徳氏が勝利したことの影響

総統選	<ul style="list-style-type: none"> ○ 独立派の頼氏当選も、有事の懸念が高まるほどの緊張はなし ○ <u>中国、米国、台湾は、選挙の前後で自己抑制のきいた対応</u> (中国は事前に劉建超・党対外連絡部長を米国に派遣)
中台の緊張	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>中国は、軍事的、経済的揺さぶりを今後も継続</u> (米大統領選、米高官の訪台等めぐり、繰り返し緊張高まる懸念) ○ しかし、台湾有事に直接結びつく問題ではない
米台関係	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>米国は、台湾が中国を刺激しないか注意深く見守る姿勢</u> (頼清徳新総統は蔡英文政権の路線継承、対米関係最優先)
中国の出方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 習主席に焦りがみられるかが当面の焦点 (頼政権が2期8年続けば、退任時の2032年5月に習主席は78歳) ○ <u>現状、焦りは全くみられない</u>

(出所)MURC調査部作成

【ご参考：①中国は米国に大豆を依存】

■中国は、養豚に不可欠な大豆の自給率が著しく低く、米国大豆に大きく依存

中国の穀物自給率								
	生産量 (万トン)		消費量 (万トン)		純輸出入量 (万トン)		自給率 (%)	
	2018-20年	2031年予測	2018-20年	2031年予測	2018-20年	2031年予測	2018-20年	2031年予測
小麦	13,490	15,270	14,170	16,180	-770	-880	95	94
とうもろこし	26,470	30,260	28,530	32,570	-2,060	-2,240	93	93
大豆	1,790	2,130	10,780	12,950	-9,370	-10,800	17	16

大豆の主な輸出国							
	生産量 (万トン)		消費量 (万トン)		純輸出入量 (万トン)		
	2018-20年	2031年予測	2018-20年	2031年予測	2018-20年	2031年予測	
ブラジル	12,840	16,360	4,800	5,350	8,260	10,980	
米 国	10,990	12,510	6,120	7,510	5,120	5,010	
アルゼンチン	5,000	5,720	4,730	5,460	220	280	

(注) 2031年の予測値は、農林水産政策研究所の世界食糧需給モデルによる予測値
(出所) 農林水産省「2031年度における世界の食料需給見通し」

【ご参考：②中国の対台湾政策の基本方針】

- 習主席は、武力行使を放棄しないと度々発言
- ただし、対台湾政策の基本方針は平和的統一
そのため、軍事威嚇と経済懐柔を積み重ね
- もっとも、長年の努力の成果がみられず、手詰まり感も垣間見える
それでも、代替策はなく、環境変化がないかぎり現状を維持

対台湾工作会議（24/2、王滬寧主席演説要旨）

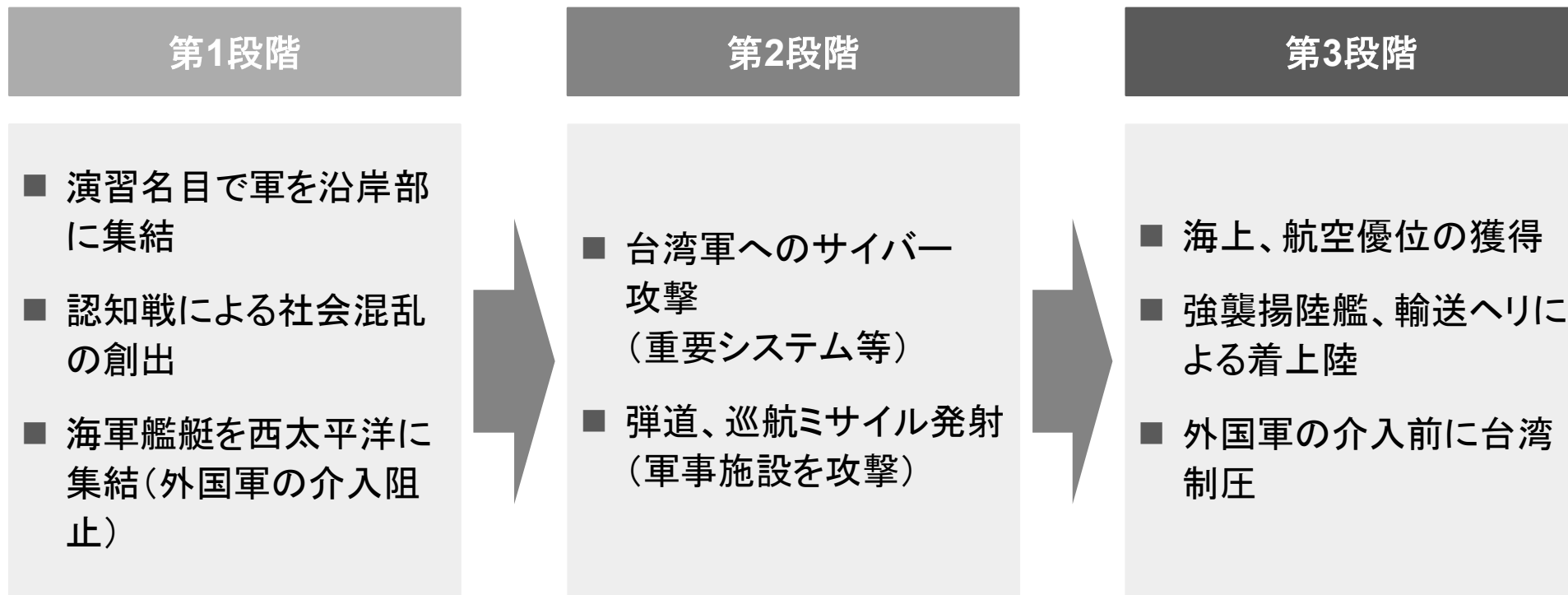
- 一つの中国原則と「92コンセンサス」を堅持、兩岸関係の平和的発展推進
- 兩岸の融合発展を深める（＝統一戦線工作、台商優遇、恵台政策）
- 「台湾独立」分離活動と外部勢力の干渉に断固反対

（出所）新華社

【ご参考：③台湾侵攻の想定シナリオ】

- 2022年度防衛白書は、台湾政府が想定する有事の際のシナリオを明示
- 「軍集結、認知戦」⇒「サイバー攻撃、ミサイル攻撃」⇒「上陸、制圧」

台湾政府が想定する中国の侵攻シナリオ ～ 防衛白書(22年度) ～



(出所)防衛省

【ご参考：④有事の際の経済制裁】

第一段階

米国を中心とした対中制裁

- 制裁関税の引き上げ
- ELに掲載する中国企業の対象拡大
- 軍民両用・ハイテク品目(半導体等)輸出規制
- 特定の個人・法人の米国内資産凍結
- 中国向け投融資の制限

第二段階

- 政府間交渉の停止(外交当局を除く)
- 中国金融機関の国際決済網SWIFTからの排除
- 日欧など同盟国との広範な対中輸出の制限
- 米国内資産凍結の対象の大幅拡大

第三段階

- 国交断絶
- 米企業の中国事業の禁止
- 中国向け投融資の全面停止
- 輸出入の広範な制限・全面停止

中国の報復措置

- 中国の税関事務の意図的な停滞
- 非友好国への輸出・輸入規制
- レアアース等中国部材の外資への販売禁止
(反日運動の高まり)

- 中国進出の外資系企業の事業活動制限
- 非友好国へのクロスボーダー債務支払制限
- 人民元為替取引制限
- 中国撤退時の株式売却制限
- 日中間の空路輸送停止

- 強制的な中国事業の解消
- 財産の強制摂取、国有化
- 在中外国人の拘束

【ご参考：⑤台湾海峡をめぐる地理】



(出所) Google

6- (1) アセアン各国の情勢 ①



タイ

- 2023年9月セター政権発足、親軍派と連立も両者の関係は流動的か
- 前プラユット政権は、欧米の軍事クーデター批判から中国に接近
- 2023年総選挙で第1党となった前進党は不敬罪で解党の危機



インドネシア

- 2024年10月にプラボウォ氏が大統領就任予定
- 現職のジョコ政権はインフラ整備、自動車産業育成、デジタル化を推進
- 南シナ海問題あるも米中ロと等距離外交。プラボウォ氏はやや親中か



マレーシア

- マレー系・華人系、都市・地方対立などで政局混迷、3年連続首相交代
- アンワル首相は政策の異なる各党連立により政権基盤が脆弱
- 中立外交掲げるも、トルコ、インドネシアなどイスラム国家との連携重視

(出所) 写真はロイター

6- (2) アセアン各国の情勢 ②



フィリピン

- ドゥテルテ前政権は対中重視も、米国との同盟関係も維持
- マルコス政権は、外交安全保障分野で対米関係を強化
- 内政ではインフラ整備を重視。実父礼賛など歴史修正に傾倒



ベトナム

- 最高指導者のチョン書記長、2021年に異例の3期目入り
- 中国との領土問題を抱え、外交安全保障分野で対米依存強める
- もっとも、習政権とは比較的良好な関係を維持している模様



カンボジア

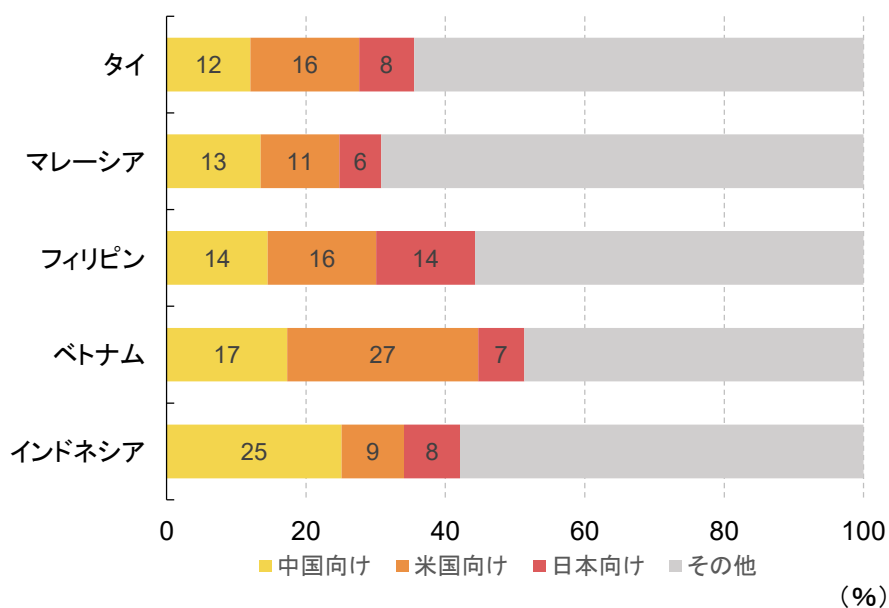
- 2023年、フン・セン氏の長男フン・マネット氏が首相に就任
- 野党弾圧、民主主義後退を理由にEU・米国は制裁強化
- 中国との関係は非常に緊密、中国は軍事基地拡張を支援

(出所)写真はロイター

6- (3) 【経済】 中国の存在感（輸出、直接投資）

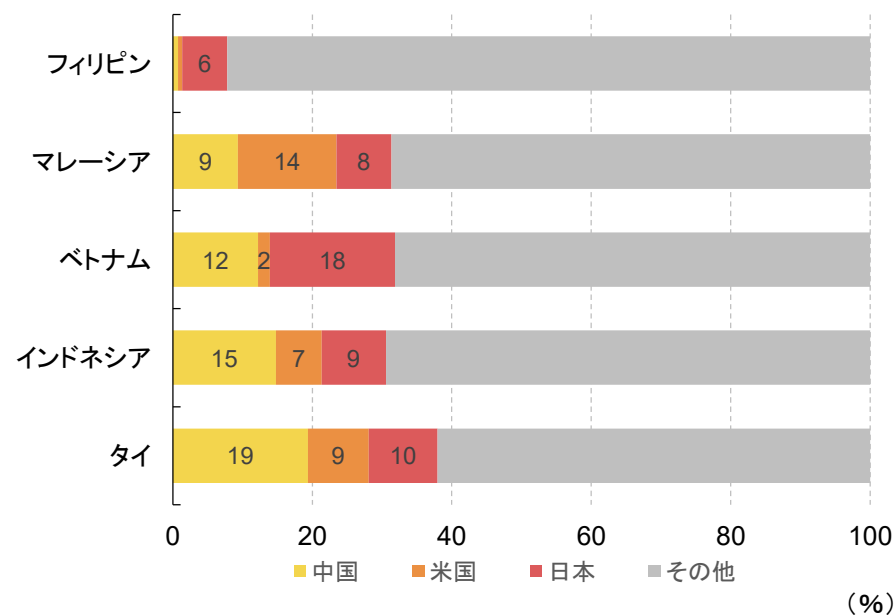
- インドネシアは輸出の25%が中国向け。一方、ベトナム、フィリピン、タイは、対米輸出が対中輸出を上回る
- タイとインドネシアは、直接投資の受入れで中国のシェアが高い。一方、フィリピンは、中国からの直接投資の比率は非常に低い

国別輸出（2023年）



(出所) 各国貿易統計

対内直接投資（国別シェア、2023年、フローの値）



(出所) 各国統計庁、投資委員会、中央銀行

6- (4) 【経済】 各国の対内直接投資（国別）

- 投資誘致で中国依存が高いのはタイとインドネシア。タイでは、日本からの投資を上回る
- 一方、米国からの各国への直接投資は限定的にとどまる

国別直接投資受入れ（2021年～2023年の合計）

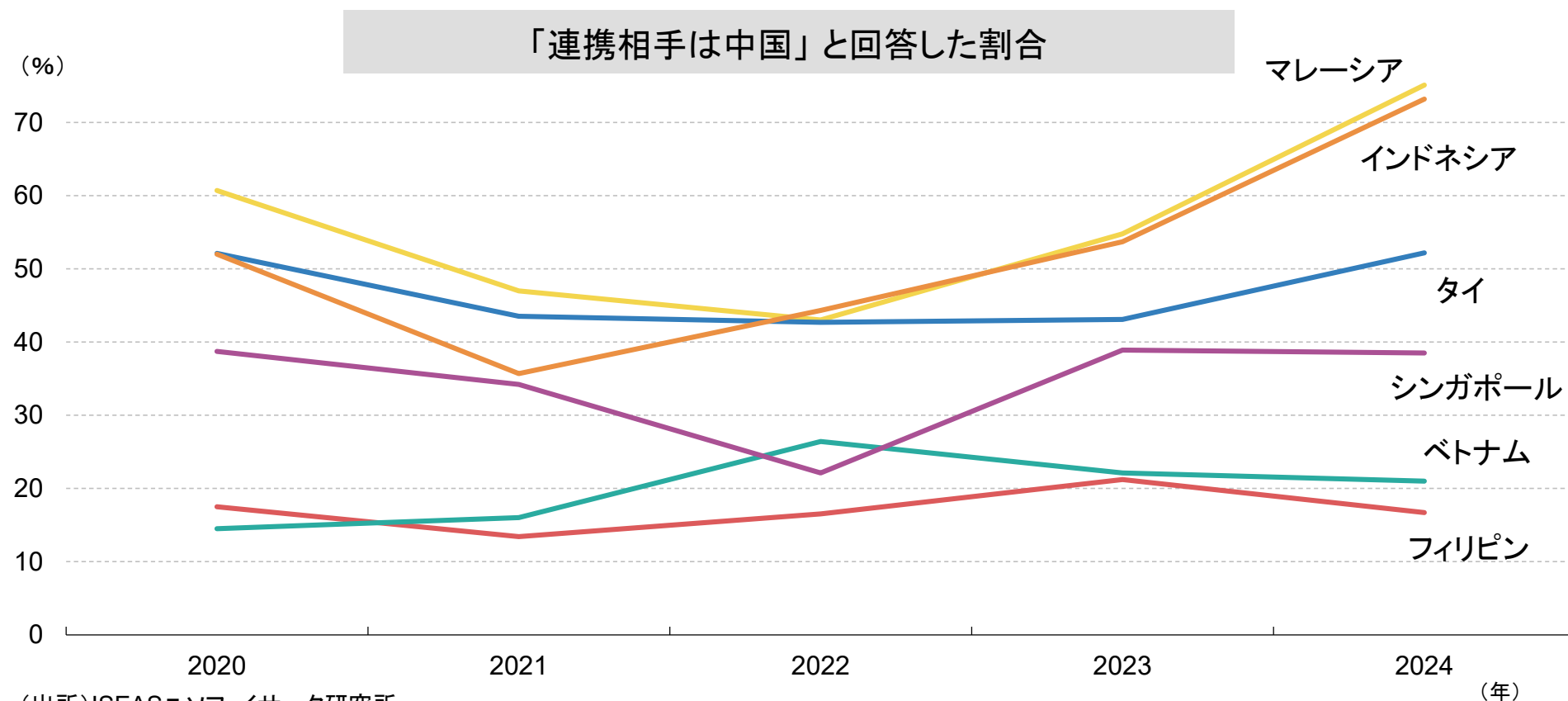
	1位		2位		3位	
マレーシア	オランダ	32%	シンガポール	18%	中国	10%
インドネシア	シンガポール	30%	中国	15%	香港	13%
タイ	中国	17%	日本	13%	シンガポール	11%
フィリピン	オランダ	30%	ドイツ	30%	シンガポール	19%
ベトナム	シンガポール	24%	日本	16%	韓国	15%

(出所)各国統計

6- (5) 【地政学リスク】対中、対米意識の変化

■ シンガポールのシンクタンクが実施した調査で、「アセアンが連携するならば、中国、米国のどちらか」との問いに、中国と回答した人の割合をみると、

- ・マレーシア、インドネシアで中国との回答割合が急上昇、タイも中国との回答割合が高い
- ・一方、ベトナム、フィリピンは中国との回答割合が継続して低い



(出所) ISEASユソフ・イサーク研究所

6- (6) 【地政学リスク】中東、南シナ海問題の影響

- マレーシア、インドネシアではイスラム教徒多く、米国のイスラエル支援により、国民の間で米国への反発が強まっている
- ベトナムとフィリピンでは南シナ海問題が重視され、対米関係強化が好意的に受け止められている
- なお、タイでは、ミャンマー・ラオス国境での詐欺グループの活動など地域的な問題への懸念

自国にとり懸念される地政学イベントは？

	1位		2位		3位	
マレーシア	イスラエルとハマスの対立	83.1%	中国の南シナ海における行為	47.6%	国際的な詐欺事件	43.6%
インドネシア	イスラエルとハマスの対立	74.7%	中国の南シナ海における行為	43.0%	ロシア・ウクライナ紛争	36.6%
タイ	国際的な詐欺事件	58.2%	薬物密輸	53.2%	ミャンマー危機	41.3%
フィリピン	中国の南シナ海における行為	90.2%	薬物密輸	55.8%	国際的な詐欺事件	36.3%
ベトナム	中国の南シナ海における行為	72.5%	ロシア・ウクライナ紛争	67.0%	米大統領選挙	38.0%

(注) 3つまでの複数回答

(出所) ISEASユソフ・イサーク研究所

6- (7) 【米中のアセアン外交】中国は外交攻勢、米国は対比・対越関係を重視

- 中国は、領土問題抱えるベトナム、フィリピン含め、幅広く首脳会談、閣僚往来を積み重ね
- 一方、米国は、台湾有事をにらみフィリピン、ベトナムと関係強化。インドネシアのジョコ政権とも比較的良好な関係だったが、後継のプラボウォ氏はやや親中か

中国、米国とアセアン各国の首脳会談等

中国		米国	
23年3月	アンワル・マレーシア首相訪中	23年5月	マルコス大統領訪米
7月	ジョコ・インドネシア大統領訪中	9月	バイデン大統領が初の訪越、チョン書記長と首脳会談、両国関係を格上げ
11月	習主席、マルコス・フィリピン大統領首脳会談	9月	バイデン大統領、東アジア首脳会議を欠席
12月	習主席が6年ぶり訪越、チョン書記長と首脳会談	11月	ジョコ大統領訪米
24年4月	アンワル首相、リー・シンガポール首相、プラボウォ次期インドネシア大統領らが相次いで訪中	24年3月	プラボウォ次期大統領、バイデン大統領が電話会談
		4月	初の日米比首脳会談

(出所) 各種報道よりMURC調査部作成

6-(8)まとめ ～ 米中対立のアセアンへの影響

経済

■ 貿易、投資

- ⇒ インドネシア、タイは、中国からの投資比率が高い
- ベトナム、フィリピンは、対米輸出が対中輸出を上回る

地政学リスク

■ 南シナ海問題

- ⇒ 関係国は米国と連携強化し、米国寄りの契機に

■ 中東情勢の緊迫化

- ⇒ イスラム人口が多いインドネシア、マレーシアでは、国民の間で米国への反発が強まる

米中のアセアン外交

■ 米国 ～ 一部の国との関係を重視

- ⇒ **フィリピン、ベトナムとの関係強化** (他国の親中傾向を促進する懸念も)

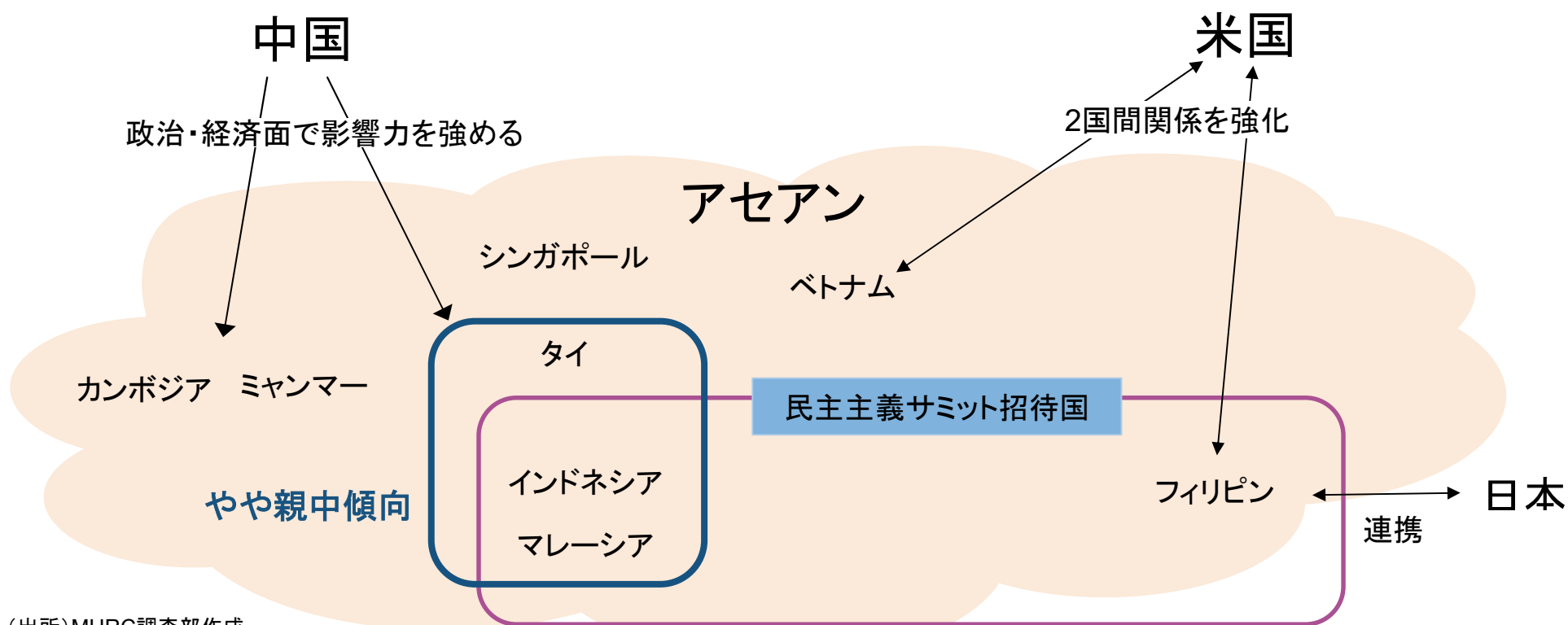
■ 中国 ～ 幅広い外交攻勢

- ⇒ 領土問題抱えるベトナム、フィリピン含め、**幅広く首脳会談、閣僚往来を積み重ね**

6-(9)まとめ ~ 中国、米国との距離感

- 中国は、カンボジアに加え、ミャンマーへの影響力も高める
- 大半のアセアン主要国は米中等距離外交を掲げるも、投資分野での中国依存などもあり、タイ、インドネシア、マレーシアは、このところ、やや親中傾向がみられる
- 一方、米国はフィリピン、ベトナムと二国間協力を強化

アセアン各国と米国、中国との関係(イメージ)

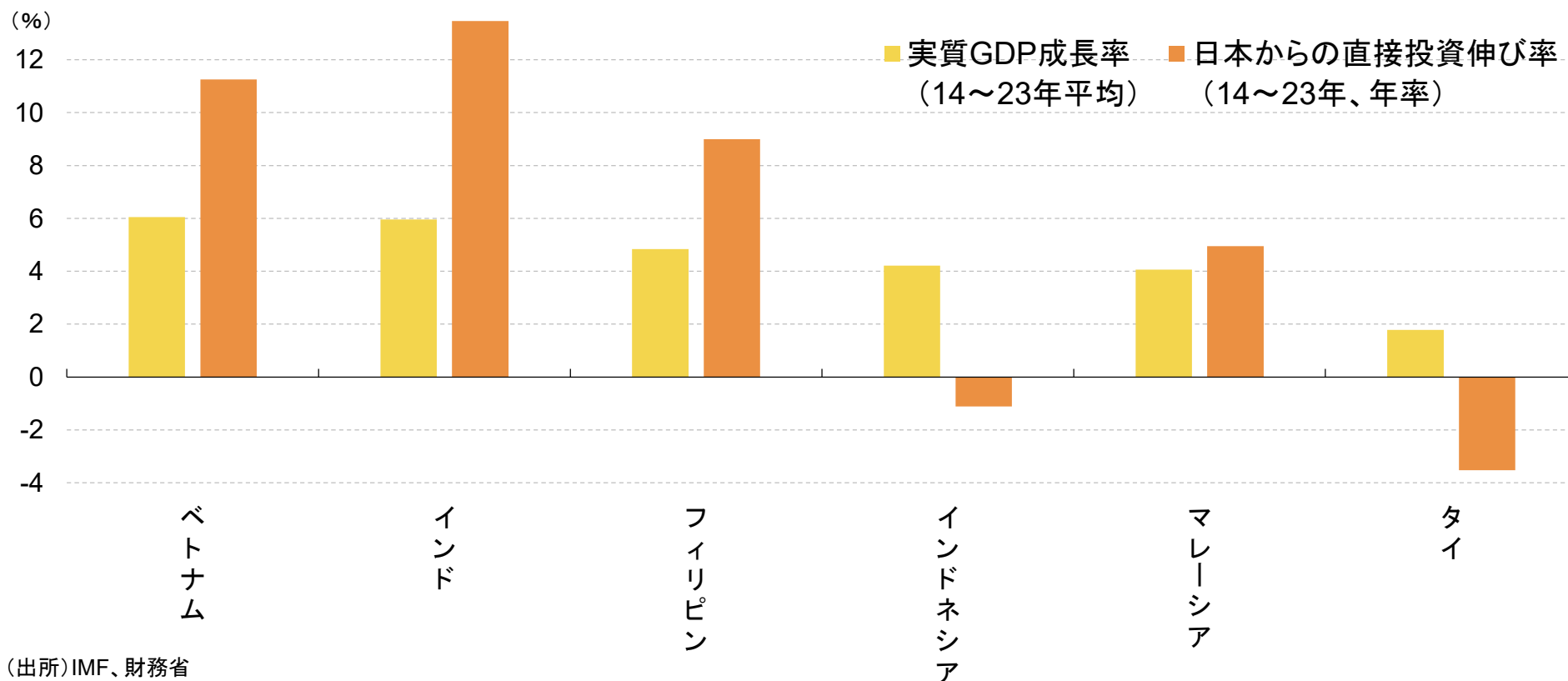


(出所)MURC調査部作成

【ご参考：各国の成長率と日本からの直接投資】

- 日本のアセアン投資は、ベトナム、フィリピンといった高成長国に向かう傾向がみられる
- 日本企業の金城湯池であったタイへの投資はこのところ低迷

各国の平均成長率と日本からの直接投資



(出所) IMF、財務省

7- (1) 米国の中東外交

- 米国は歴史的に中東地域に強く関与
- ただし、中東へのアプローチは政権により千差万別

オバマ政権

- 2011年～シリア内線に不介入
- 2015年、米英仏独中ロと共同でイランと核合意締結

対イラン関係重視
イスラエル、サウジアラビアとは疎遠

トランプ政権

- 2018年、核合意離脱、イランに経済制裁
- 2020年、アブラハム合意(イスラエルがUAE、バーレーンと国交樹立)

中東外交の再構築

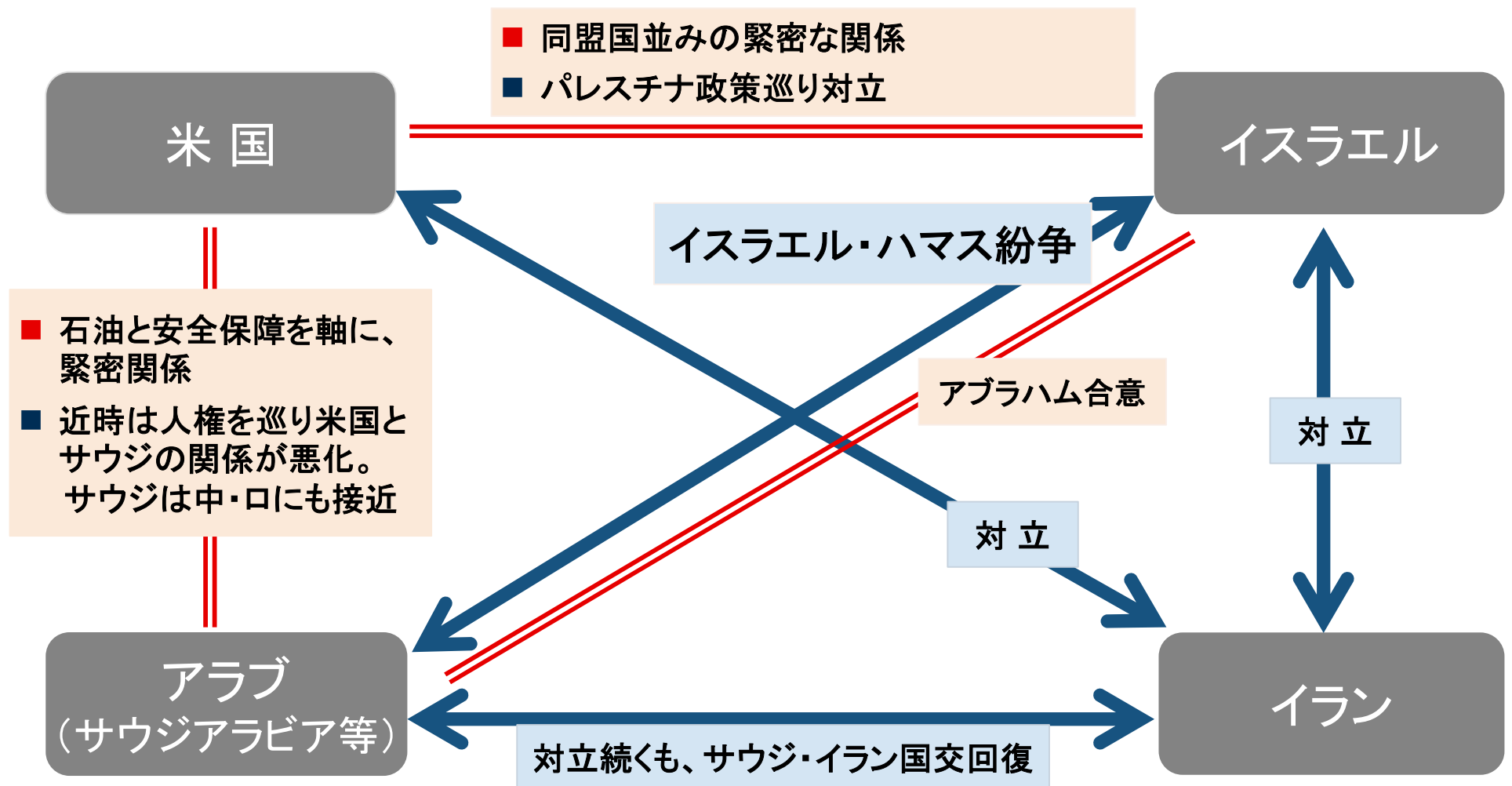
バイデン政権

- 2021年、イランでライシ政権成立
- 2022年、対イラン核合意への復帰で合意間近もウクライナ紛争でとん挫
- 2021年、イスラエルでネタニヤフ政権成立
- 2023年、中国の仲介によりイラン・サウジが国交回復
- 2023年、イスラエル・ハマス紛争、イスラエル支援も、ガザ惨状に内外の批判強まる

中東情勢の流動化

7-(2) 中東情勢の基本構図

- 米国、イスラエル、アラブ諸国、イランの4つの勢力が、接近と対立を繰り返す



7-(3)イスラエル・ハマスの紛争の論点

① 戦況の見通し

- ◇ 出口として、欧米やアラブ諸国は「二国家共存」を主張するが、イスラエル、ハマスは相互に相手の存在を否定
- ◇ ネタニヤフ政権は、人質奪還がなければ戦闘終結は困難
- ◆ **停戦のきっかけがなく、紛争は長期化の可能性大**

② 停戦協議

- ◇ カタール・エジプト仲介で、停戦、人質解放交渉を断続的に開催
- ◆ **ハマスは恒久停戦求め、拒否するイスラエルと折り合いつかず**
- ◇ 米国はグランドバーゲン(サウジ・イスラエル国交樹立)目指すが……
 - ・サウジはイスラエルに「二国家共存」などの譲歩を要求

③ 戦火が拡大するリスク

- ◆ **米国、イランとも、本音では戦闘拡大を望んでいないとの見方が支配的**
- ◇ ただし、イランが各地のシーア派武装勢力を制御できないリスクも
 - ・フーシ派の民間船攻撃で、世界物流への影響表面化
- ◇ パレスチナ問題で根本的な解決がないかぎり、問題が常に再燃するリスク

(出所)MURC調査部作成

7-(4) 当面の焦点

- 当面の焦点は、米大統領選挙への影響、選挙結果が中東情勢に及ぼす影響
- ライシ・イラン大統領死去による、イラン国内、イランの中東政策への影響にも関心高まる

イスラエル・ハマス紛争の帰趨

- 米国は、大統領選挙への影響を懸念し、早期の停戦をもくろむ
 - ・ もっとも、外交努力重ねるも目立った成果なし
イスラエルに武器供与停止もすぐに撤回、ちぐはぐな対応が目立つ
 - ・ 米国が推進するイスラエルとアラブ諸国の関係改善も遠のく
- 選挙結果は、イスラエル・ハマス紛争の帰趨にも大きく影響

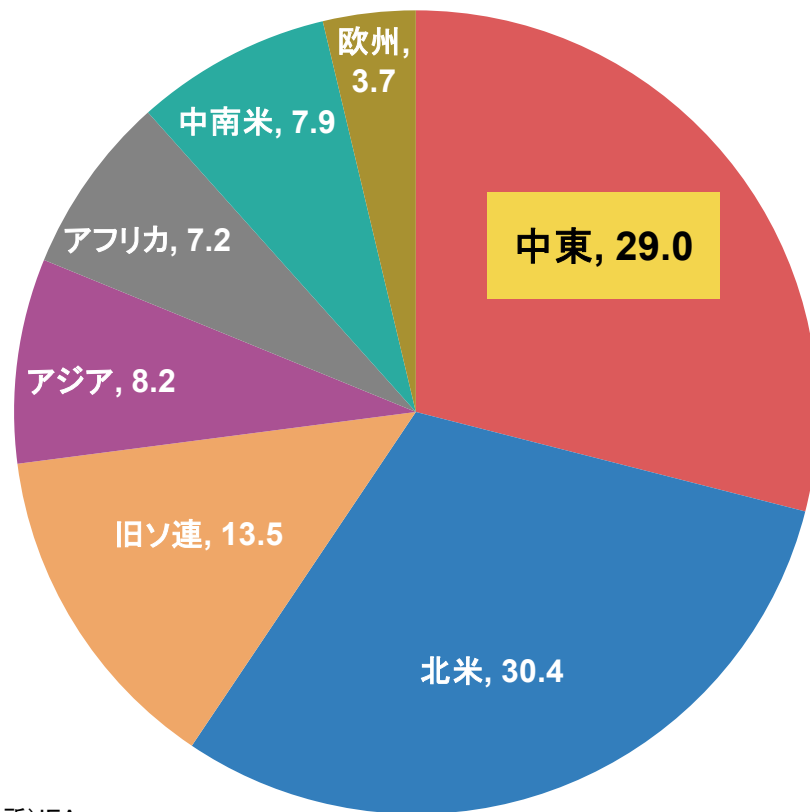
イラン大統領死去の影響

- ライシ大統領は保守強硬派、後継大統領も同様の人物が選出される見込み
- 最高指導者ハメネイ師の後継者選出に及ぼす影響が焦点
 - ・ 息子のモジタバ師は影響力を持つも、指導者として肩書を得ておらず
⇒ 今後、表舞台に登場するかに関心高まる

7-(5) 日本の原油輸入は中東に大きく依存

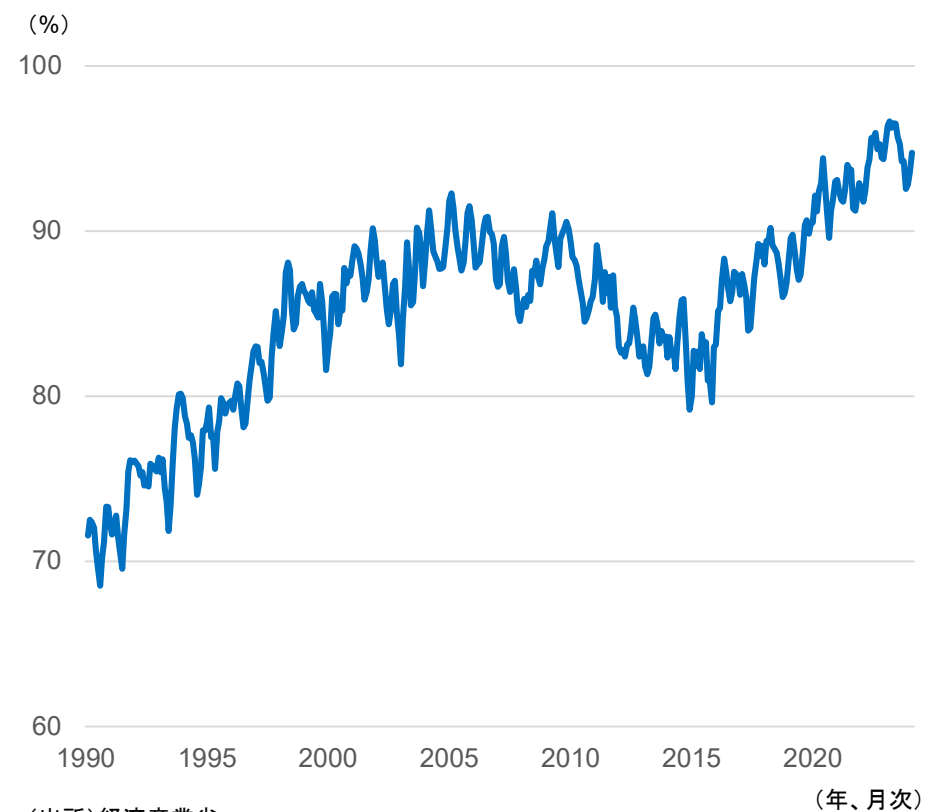
- 中東産原油には、不安定な政治情勢により、調達リスクがあることを認識する必要
- 特に、日本は中東への依存度が高く、中東情勢の影響を受けやすい

世界の原油生産(シェア、2023年)



(出所)IEA

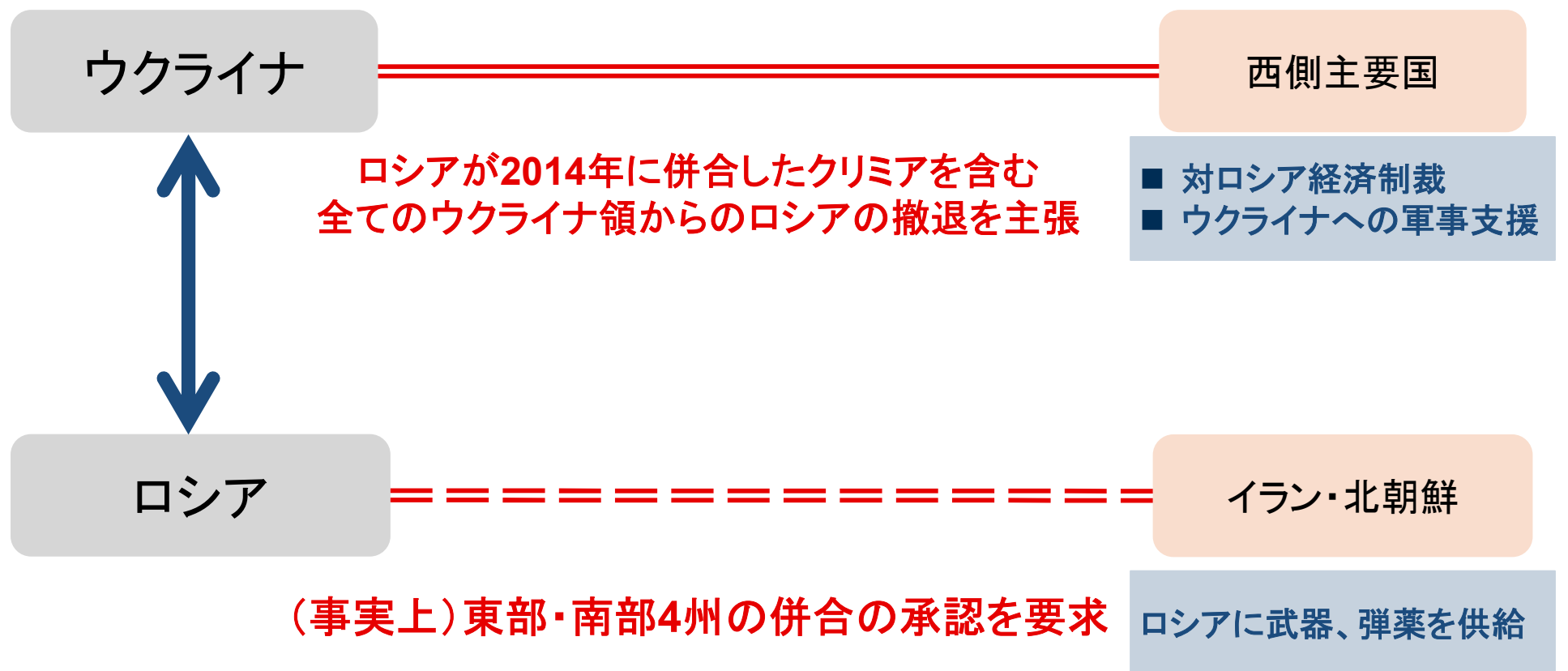
原油調達における日本の中東依存度



(出所)経済産業省

8- (1) ウクライナ紛争の構図

- ウクライナは、ロシアの占領地からの完全撤退を主張。西側主要国が支援
- ロシアは、東部・南部4州併合の既成事実化を目論む。イラン、北朝鮮が支援



(西側は中国による武器供与も強く牽制)

8- (2) 戦局～ウクライナが劣勢

戦局

- ウクライナは2023年6月に反転攻勢を開始
- しかし、ロシア側の抵抗により目立った成果をあげられず

ウクライナの苦戦

- 欧米の支援不足もあり、兵士、砲弾不足に直面
 - ・ ウクライナは兵士不足に直面（2/8 米ワシントンポストなど）
 - ・ ドローン戦でもロシアに劣位（1/22 Foreign Affairs）
- もっとも、米国は議会が4月によりやくウクライナ支援を可決、軍事支援再開
- ウクライナは防戦一方の中、5月とされるロシアの大規模攻撃への対峙が焦点

ウクライナ反転攻勢の可能性も

- 24年は防衛に重点、25年に反転攻勢に出る「積極防衛」戦略を計画（1/22 FT）
- ロシアの兵器生産力は貧弱、ロシアの攻撃を持ちこたえることができれば、ロシアの優位がやがて低下する可能性も（3/12WSJ）

（出所）各種資料よりMURC調査部作成

8- (3) 今後の見通し

【メインシナリオ】戦局長期化

- 6月欧州議会選の結果次第で、西側主要国のウクライナ支援はさらに弱まる懸念
- ロシアは、大統領選挙を乗り越え、今後、大規模な動員令が焦点に
- ウクライナは劣勢続くものの、米国の追加支援もあり、辛うじて持ちこたえる見込み
- 停戦合意の可能性は低く、局面転換は米大統領選挙後との見方が有力

【リスクシナリオ】① 西側の支援強化、ロシア反発で事態がエスカレーション

- ウクライナが西側の軍事支援拡充により反転攻勢に出れば、ロシアは報復として、欧州向けLNGの完全禁輸、サハリンの原油・天然ガス事業からの日本企業の締め出しなどに動くリスクも
- ⇒ エネルギー価格が再び高騰、供給量確保にも支障をきたす懸念

【リスクシナリオ】② ロシア優勢一段と鮮明、領土割譲が既成事実化、反米連合の存在感拡大

- ロシアは、イラン・北朝鮮に加え中国の間接支援もあり戦時体制強化、事実上の反米連合を形成し戦局を有利に展開、ドンバス等の併合を既成事実化。ウクライナ支援の中心である米国の事実上の対ロ敗戦となり、国際社会におけるロシア、中国、イランの存在感が拡大
- ⇒ 米国の影響力が低下し、世界各地で地域情勢が不安定化する懸念

(出所) 各種資料よりMURC調査部作成

9 企業が認識すべきこと

1. 地政学リスクは広範囲、特に、**米中対立**の動向は日本企業の経営環境に及ぼす影響大。
2. 中国は2049年「社会主義現代化強国」実現に向け国力増強。その**中国を米国は強く警戒**、「最も重大な競争相手」と位置づけ。
3. 中国は、領土面の現状変更、知的財産の移転強要、人権の軽視など、民主主義国の国際ルールに基づかない対応が目立ち、これに対し米国は日本を含む有志国と連携し、**軍事面での抑止、輸出規制等の経済制裁**を強めている。
4. ただし、米中ともに対立のエスカレートを回避すべく、対話による「**管理された競争**」を念頭に置いている。
5. 日本企業は、米中両国の規制動向を把握し、迅速に対応するとともに、**的確なリスク管理**を行う必要。
6. 最低限、自社のサプライチェーンを維持するうえで、**部資材の調達**や**事業立地**にどのようなリスクがあるのか**予め認識**し、情報開示を進める必要。
7. 同時に、米中の相互依存はきわめて大。安全保障と先端技術以外の分野で、貿易・投資を通じた**対中ビジネスのメリット**も**追求**していくべき。

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾、井口

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー